

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第136期)	至	平成24年3月31日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対処すべき課題	19
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	30
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	39
(4) ライツプランの内容	39
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	40
(6) 所有者別状況	40
(7) 大株主の状況	41
(8) 議決権の状況	42
(9) ストックオプション制度の内容	42
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	45
5. 役員の状況	46
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	49
第5 経理の状況	61
1. 連結財務諸表等	62
(1) 連結財務諸表	62
① 連結貸借対照表	62
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	64
③ 連結株主資本等変動計算書	66
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	68
⑤ 連結附属明細表	103
(2) その他	104
2. 財務諸表等	105

(1) 財務諸表	105
① 貸借対照表	105
② 損益計算書	109
③ 株主資本等変動計算書	112
④ 附属明細表	126
(2) 主な資産及び負債の内容	129
(3) その他	135
第6 提出会社の株式事務の概要	195
第7 提出会社の参考情報	196
1. 提出会社の親会社等の情報	196
2. その他の参考情報	196
第二部 提出会社の保証会社等の情報	197

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第136期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経営企画室長 荒井 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	922, 172	766, 637	691, 223	689, 065	703, 534
経常損益	百万円	35, 808	△20, 769	△537	7, 225	18, 554
当期純損益	百万円	16, 792	△73, 306	6, 757	15, 104	11, 801
包括利益	百万円	—	—	—	△19, 988	12, 478
純資産額	百万円	263, 255	146, 113	196, 134	174, 935	183, 217
総資産額	百万円	1, 035, 951	908, 941	908, 938	805, 797	792, 848
1株当たり純資産額	円	355. 98	182. 37	250. 28	217. 40	228. 91
1株当たり当期純損益	円	23. 49	△102. 57	9. 46	21. 14	16. 52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	22. 52	—	9. 38	21. 10	16. 49
自己資本比率	%	24. 6	14. 3	19. 7	19. 3	20. 6
自己資本利益率	%	6. 3	—	4. 4	9. 0	7. 4
株価収益率	倍	17. 2	—	27. 0	12. 4	13. 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△13, 195	23, 101	11, 923	53, 853	28, 314
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36, 694	△12, 278	△528	84, 241	△13, 489
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54, 212	53, 752	△62, 578	△93, 468	△32, 592
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	22, 092	85, 365	37, 283	81, 796	64, 261
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員 数〕	人	25, 634 〔3, 602〕	22, 799 〔3, 641〕	23, 524 〔3, 418〕	24, 562 〔4, 169〕	24, 973 〔3, 470〕

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高又は営業収益	百万円	20,814	15,141	20,216	24,919	397,194
経常損益	百万円	11,373	6,857	4,662	3,824	6,030
当期純損益	百万円	9,825	4,573	4,534	△9,472	△9,831
資本金	百万円	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	746,484	746,484	746,484	746,484	746,484
純資産額	百万円	202,511	162,876	206,001	162,997	148,907
総資産額	百万円	444,502	358,097	427,437	361,451	578,530
1株当たり純資産額	円	283.34	227.89	288.25	228.09	208.38
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	8.0 (4.0)	4.0 (4.0)	1.5 (－)	4.0 (2.0)	4.0 (2.0)
1株当たり当期純損益	円	13.75	6.40	6.34	△13.26	△13.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	13.17	6.14	6.30	－	－
自己資本比率	%	45.6	45.5	48.2	45.1	25.7
自己資本利益率	%	4.6	2.5	2.5	－	－
株価収益率	倍	29.5	18.1	40.2	－	－
配当性向	%	58.2	62.5	23.7	－	－
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員数〕	人	140 [13]	146 [15]	639 [16]	819 [40]	9,421 [655]

- (注) 1. 上記の売上高又は営業収益には消費税等を含んでおりません。
2. 第133期連結並びに第135期及び第136期提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第136期において、当社は、富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)及び富士電機デバイステクノロジー(株)（いずれも連結子会社）を吸収合併しました。

2 【沿革】

年月	沿革
大正12年 8 月	古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社との資本・技術の提携により、資本金10,000千円をもって「富士電機製造株式会社」設立、電気機器の輸入販売を開始
〃 14年 4 月	川崎工場開設、重電機器の製造を開始
昭和 2 年11月	家庭電器部門に進出、製造を開始
〃 8 年 4 月	通信機部門に進出、製造を開始
〃 10年 6 月	通信機部門を分離し、富士通信機製造(株)（現富士通(株)）を設立
〃 12年 5 月	計測器部門に進出、製造を開始
〃 15年 5 月	川崎工場内に研究所を設置
〃 17年10月	松本工場を開設
〃 18年 3 月	吹上工場を開設
〃 18年 5 月	豊田工場を開設
〃 19年 6 月	三重工場を開設
〃 19年12月	(株)高千穂商会（現富士古河E&C(株)）の全株式を取得
〃 28年10月	半導体部門に進出、製造を開始
〃 36年 8 月	千葉工場を開設
〃 38年 9 月	中央研究所を開設
〃 41年10月	家庭電器部門の販売強化のため富士電機家電(株)を設立
〃 43年10月	川崎電機製造(株)を吸収合併、合併により神戸及び鈴鹿の2工場を増加
〃 44年 9 月	自動販売機の製造を開始
〃 45年10月	米国富士電機社（現富士電機アメリカ社）を米国に設立
〃 48年12月	大田原工場を開設
〃 50年 2 月	物流部門を分離し、富士物流(株)を設立
〃 51年 9 月	富士電機家電(株)を改組し、富士電機冷機(株)、富士電機家電(株)（現富士オフィス&ライフサービス(株)）及び富士電機総合設備(株)（昭和57年12月、富士電機総設(株)に商号変更）の3社に再編
〃 55年 4 月	中央研究所を分離し、(株)富士電機総合研究所を設立
〃 59年 9 月	商号を「富士電機株式会社」に変更（9月1日）
〃 62年 4 月	フジ エレクトリック社（現富士電機ヨーロッパ社）をドイツに設立
〃 63年 2 月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 63年12月	富士電機ジーイー社（現富士電機機器制御シンガポール社）をシンガポールに設立
平成元年 9 月	富士電機冷機(株)の株式を東京証券取引所市場第1部に指定
〃 3 年 8 月	富士電機エンジニアリング(株)と富士電機システック(株)が合併し、富士電機テクノエンジニアリング(株)（平成9年12月、富士電エンジ(株)に商号変更）として発足
〃 3 年 9 月	山梨工場開設
〃 4 年12月	富士物流(株)の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 6 年 2 月	富士電機大連社を中国に設立
〃 7 年 3 月	フィリピン富士電機社をフィリピンに設立
〃 8 年 2 月	マレーシア富士電機社をマレーシアに設立
〃	富士電機工事(株)（平成17年7月、富士電機E&C(株)に商号変更）の株式を東京証券取引所市場第2部に上場
〃 11年 4 月	社内カンパニー制を導入（電機システム、機器・制御、電子、民生機器）
〃 11年 6 月	執行役員制を導入
〃 13年 7 月	産業システム部門、富士電エンジ(株)及び富士電機商事(株)を再編統合し、富士電機システムズ(株)として発足
〃 14年 4 月	低圧回転機営業部門及び富士電機精器(株)を富士電機モータ(株)（平成21年4月、吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合）に統合
〃	三洋電機自販機(株)の全株式を取得し、同社は商号を吹上富士自販機(株)に変更
〃 14年10月	変電機器事業を吸収分割により(株)日本エーイーパワーシステムズ（同年11月、(株)日本A E パワーシステムズに商号変更）に移管

年月	沿革
平成15年 1 月	富士電機冷機㈱を株式交換により完全子会社化。これに先立ち、平成14年12月、同社株式の東京証券取引所市場第 1 部の上場を廃止
〃 15年 4 月	流通機器システム事業を簡易吸収分割により富士電機冷機㈱に承継させるとともに、同社は吹上富士自販機㈱（現富士電機リテイルシステムズ㈱埼玉工場）と合併して、商号を富士電機リテイルシステムズ㈱に変更
〃 15年10月	電機システム事業、機器・制御事業、電子事業並びに情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を会社分割により分社し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更して純粋持株会社に移行（10月 1 日） <承継会社> 富士電機システムズ㈱（電機システム事業を吸収分割により承継）、富士電機機器制御㈱（富士電機エアーアンドディー㈱が機器・制御事業を新設分割により承継するとともに商号を変更）、富士電機デバイステクノロジー㈱（電子事業を新設分割により承継）、富士電機アドバンステクノロジー㈱（富士電機総合研究所が情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を吸収分割により承継するとともに商号を変更）
〃 16年 3 月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を㈱豊田自動織機に譲渡（富士物流㈱は連結子会社から持分法適用会社に変更）
〃 18年11月	富士電機システムズ㈱熊本工場を開設
〃 19年 4 月	富士電機システムズ㈱の水環境事業を吸収分割により富士電機水環境システムズ㈱に移管
〃 20年 3 月	富士電機半導体マレーシア社を設立
〃 20年 4 月	富士電機水環境システムズ㈱と日本碍子㈱の100%子会社である㈱NGK水環境システムズが合併し、メタウォーター㈱が発足
〃 20年10月	富士電機機器制御㈱（同社は商号を富士電機アセットマネジメント㈱に変更し、平成21年 3 月、吸収合併により富士電機システムズ㈱に統合）の受配電・制御機器事業を、シュナイダーグループの日本法人のシュナイダーエレクトリック㈱に吸収分割により承継させ、富士電機機器制御㈱が発足
〃 21年10月	富士電機アドバンステクノロジー㈱を当社に吸収合併
〃	富士電機E & C㈱は、富士電機総設㈱、及び古河電気工業㈱の子会社である古河総合設備㈱を吸収合併し、商号を富士古河E & C㈱に変更
〃 22年 8 月	当社が所有する富士物流㈱の株式の一部を三菱倉庫㈱に譲渡（富士物流㈱は持分法適用会社から除外）
〃 23年 4 月	富士電機システムズ㈱を吸収合併し、商号を「富士電機株式会社」に変更（4月 1 日）
〃 23年 7 月	富士電機デバイステクノロジー㈱を当社に吸収合併
〃 24年 4 月	㈱日本AEパワーシステムズの変電・配電事業を当社に承継

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社125社（子会社99社及び関連会社26社〔平成24年3月31日現在〕により構成）は、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」、「自販機」、「その他」の8セグメントに区分され、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。

当連結会計年度末において、各セグメントに携わる連結子会社の数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は4社となっております。

各セグメントの主要な事業内容並びに各セグメントに携わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔エネルギー部門〕

（主要な事業内容）

火力・地熱発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、放射線管理システム

〔産業システム部門〕

（主要な事業内容）

産業用ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター設備

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機サーモシステムズ(株)

鳥取電機製造(株)

(株)茨城富士

発紘電機(株)

フランス富士電機社

〔社会システム部門〕

（主要な事業内容）

系統・配電システム、受変電設備、電力量計、エネルギーマネジメントシステム、店舗設備機器システム、
官公需産業情報システム

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機 I T ソリューション(株)

富士アイティ(株)

富士電機千葉テック(株)

G E 富士電機メーター(株)

上海富士電機変圧器社

上海富士電機開閉社

（持分法適用会社）

(株)日本A E パワーシステムズ

メタウォーター(株)

〔パワーエレクトロニクス部門〕

（主要な事業内容）

インバータ、サーボシステム、モータ、EV用システム、鉄道車両用電機品、無停電電源装置（UPS）、
スイッチング電源、パワーコンディショナ（PCS）

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機FAサービス㈱
富士電機馬達(大連)社
無錫富士電機社
富士電機パワーサプライ社

〔電子デバイス部門〕

（主要な事業内容）

パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機パワーセミコンダクタ㈱
富士電機(深圳)社
フィリピン富士電機社
富士電機半導体マレーシア社
マレーシア富士電機社

〔器具部門〕

（主要な事業内容）

電磁開閉器、配線用遮断器、漏電遮断器、操作表示機器

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機機器制御㈱
㈱秩父富士
富士電機テクニカ㈱
富士電機大連社
常熟富士電機社
富士電機機器制御코리아社
富士電機(亞洲)社
富士電機機器制御シンガポール社

〔自販機部門〕

（主要な事業内容）

飲料・食品自動販売機、フード機器、通貨関連機器

（主要な関係会社）

（連結子会社）

富士電機リテイルシステムズ㈱
信州富士電機㈱
宝永プラスチック㈱
㈱三重富士

〔その他部門〕

(主要な事業内容)

電気設備工事、空調・給排水工事、不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、人材派遣サービス

(主要な関係会社)

(連結子会社)

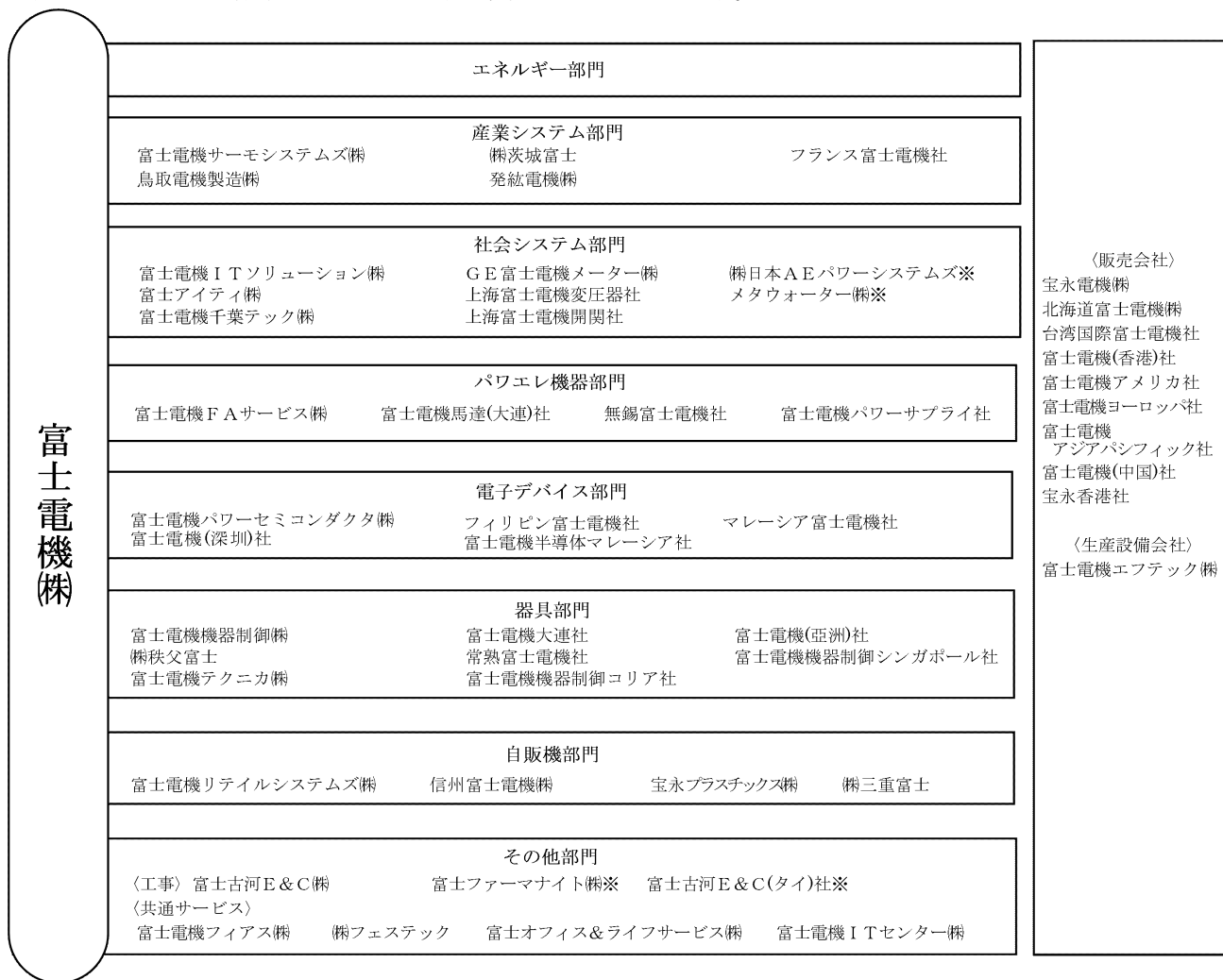
〈工 事〉	富士古河 E & C (株)
〈共通サービス〉	富士電機フィアス(株)
	富士電機 I T センター(株)
	(株)フェステック
	富士オフィス&ライフサービス(株)

(持分法適用会社)

〈工 事〉	富士ファーマナイト(株)
	富士古河 E & C (タイ) 社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 当連結会計年度における異動は次のとおりです。

新規 フランス富士電機社、(株)フェステック

除外 富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機電控社

2. ※印を付しました会社は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
富士電機サーモシステムズ(株)	三重県鈴鹿市	90	産業システム	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
鳥取電機製造(株)	鳥取県鳥取市	60	産業システム	99.1	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
(株)茨城富士	茨城県下妻市	100	産業システム	51.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
発紘電機(株)	石川県白山市	62	産業システム	98.6	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
フランス富士電機社	フランス	EURO 4,573千	産業システム	100 (0.1)	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機ITソリューション(株)	東京都千代田区	1,000	社会システム	91.1	当社役員及び従業員の役員兼任等の関係があります。
富士アイティ(株)	東京都立川市	300	社会システム	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機千葉テック(株)	千葉県市原市	80	社会システム	60.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
GE富士電機メーター(株)	東京都品川区	350	社会システム	50.01	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海富士電機変圧器社	中国	RMB¥ 64,304千	社会システム	60.0	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
上海富士電機開関社	中国	RMB¥ 75,555千	社会システム	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。
富士電機FAサービス(株)	三重県鈴鹿市	30	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機馬達（大連）社	中国	2,005	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
無錫富士電機社	中国	RMB¥ 115,426千	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。
富士電機パワーサプライ社	タイ	Baht 61,500千	パワエレ機器	100	当社従業員の役員兼任等の関係があります。また、当社が債務保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士電機パワーセミ コンダクタ(株)	長野県松本市	300	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機（深圳）社	中国	RMB¥ 196,758千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
フィリピン富士電機 社	フィリピン	US\$ 23,775千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
富士電機半導体マレ ーシア社	マレーシア	M. Ringgit 295,650千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
マレーシア富士電機 社	マレーシア	US\$ 152,913千	電子デバイス	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。ま た、当社が債務保証を行 っております。
富士電機機器制御(株)	東京都中央区	7,598	器具	63.2	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
(株)秩父富士	埼玉県秩父郡小 鹿野町	801	器具	95.1 (95.1)	—
富士電機テクニカ(株)	東京都中央区	300	器具	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機大連社	中国	RMB¥ 188,364千	器具	100 (100)	—
常熟富士電機社	中国	RMB¥ 91,044千	器具	51.0 (51.0)	—
富士電機機器制御コ リア社	韓国	WON 1,000,000千	器具	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機（亞洲）社	香港	HK\$ 25,229千	器具	100 (100)	—
富士電機機器制御シ ンガポール社	シンガポール	US\$ 935千	器具	100 (100)	—
富士電機リテイルシ ステムズ(株)	東京都品川区	9,789	自販機	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
信州富士電機(株)	長野県上田市	96	自販機	100 (100)	—
宝永プラスチック (株)	三重県四日市市	70	自販機	100 (100)	—
(株)三重富士	三重県四日市市	40	自販機	100 (100)	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
富士古河E & C(株)	川崎市幸区	1,970	その他（電気設 備工事、空調・ 給排水工事）	46.8 (0.1)	当社役員の役員兼任等の 関係があります。
富士電機フィアス(株)	東京都品川区	1,000	その他（金融サ ービス）	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。また、当社が債務保 証を行っております。
富士電機ITセンタ ー(株)	東京都品川区	410	その他（情報サ ービス）	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
(株)フェステック	東京都日野市	50	その他（電気機 器サービス・保 守・点検）	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士オフィス&ライ フサービス(株)	東京都品川区	785	その他（不動産 業、保険代理 業、その他サー ビス）	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。また、当社が債務保 証を行っております。
宝永電機(株)	大阪市淀川区	772	全セグメント	51.0	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
北海道富士電機(株)	札幌市中央区	100	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
台湾国際富士電機社	台湾	NT\$ 32,904千	全セグメント	100	—
富士電機（香港）社	香港	HK\$ 8,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機アメリカ社	アメリカ	US\$ 6,000千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機ヨーロッパ 社	ドイツ	EURO 845千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機アジアパシ フィック社	シンガポール	US\$ 2,510千	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機（中国）社	中国	RMB¥ 243,421千	全セグメント	100	当社役員及び従業員の役 員兼任等の関係がありま す。
宝永香港社	香港	HK\$ 10,500千	全セグメント	100 (100)	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。
富士電機エフテック (株)	埼玉県鴻巣市	95	全セグメント	100	当社従業員の役員兼任等 の関係があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結 子会社)					
富士ファーマナイト (株)	川崎市川崎区	30	その他（電気設 備工事）	90.0 (90.0)	—
富士古河E&C（タ イ）社	タイ	Baht 16,000千	その他（電気設 備工事）	99.8 (99.8)	—
(持分法適用関連会 社)					
(株)日本AEパワーシ ステムズ	東京都港区	20,000	社会システム	30.0	—
メタウォーター(株)	東京都港区	7,500	社会システム	50.0	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）は、間接所有を示しております。（内数表示）
3. 富士電機半導体マレーシア社、マレーシア富士電機社、富士電機機器制御(株)及び富士電機リテイルシステムズ(株)は特定子会社に該当します。
4. 富士古河E&C(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 富士古河E&C(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 富士電機リテイルシステムズ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において自販機の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー	1,141	[193]
産業システム	2,172	[48]
社会システム	4,374	[281]
パワーエレクトロニクス機器	2,934	[231]
電子デバイス	6,688	[412]
器具	2,711	[462]
自販機	1,598	[590]
その他	3,355	[1,253]
合計	24,973	[3,470]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
9,421 [655]	42.9	18.9	7,341,118

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー	1,117	[193]
産業システム	1,399	[38]
社会システム	2,808	[136]
パワーエレクトロニクス機器	1,497	[104]
電子デバイス	1,483	[56]
器具	52	[—]
自販機	—	[—]
その他	1,065	[128]
合計	9,421	[655]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いております。

2. 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ8,602名増加したのは、平成23年4月1日付でエネルギー・環境事業を担当する100%子会社の富士電機システムズ(株)及び特許出願機能を担当する100%子会社の富士テクノサーベイ(株)を吸収合併し、また、平成23年7月1日付でディスク媒体事業を担当する100%子会社の富士電機デバイステクノロジー(株)を吸収合併したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、富士電機グループ労働組合連合会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、富士電機グループ労働組合連合会は、4の政策委員組合（組合員数合計12,480人）と8の直加盟組合（組合員数合計1,469人）により構成されております。

政策委員組合には、富士電機労働組合（組合員数11,074人）、富士古河E&Cユニオン（組合員数728人）、秩父富士労働組合（組合員数419人）、FITユニオン（組合員数259人）があります。

また、労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における富士電機（注）を取り巻く経済環境は、国内市場は東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調で推移しました。海外市場は欧州の金融危機に端を発した世界経済の悪化、タイの洪水及び中国経済成長の鈍化など、不透明感を強め推移しました。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客起点の経営への変革を推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,035億34百万円となり、前連結会計年度に対し144億69百万円増加しました。部門別には、エネルギー、産業システム、社会システム、パワーエレクトロニクス機器及び器具は増加しましたが、電子デバイス、自販機は減少しました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革による原価低減及び固定費削減効果により、営業利益は192億52百万円となり、前連結会計年度に対し73億35百万円増加しました。経常利益は前連結会計年度に対し113億29百万円増加し185億54百万円となりました。

また、当期純利益は、年金資産消失損等の影響により118億1百万円となり、前連結会計年度に対し33億3百万円減少しました。

（注）本有価証券報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

<セグメント別状況>

■エネルギー部門

売上高は前連結会計年度に比べ35.6%増の671億37百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し52億79百万円増の108億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は638億円（富士電機㈱のエネルギー部門単独ベース）となっております。

売上高は発電プラント分野は前連結会計年度受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことにより、原子力・放射線分野は放射線量計測機器の需要増により、それぞれ前連結会計年度に対し増加しました。営業利益も増収効果、原価低減及び経費圧縮により、前連結会計年度に対し増加しました。

■産業システム部門

売上高は前連結会計年度に対し微増の820億13百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し17億62百万円増の33億26百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は731億円（富士電機㈱の産業システム部門単独ベース）となっております。

売上高は産業プラント分野は海外案件の増加や震災復興需要により前連結会計年度に対し増加し、ファシリティ分野は大口案件の減少により前連結会計年度に対し減少しました。営業利益は原価低減及び経費圧縮により、前連結会計年度に対し増加しました。

■社会システム部門

売上高は前連結会計年度に比べ4.1%増の1,397億21百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し12億84百万円増の40億45百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は928億円（富士電機㈱の社会システム部門単独ベース）となっております。

売上高はエネルギー流通分野は前連結会計年度並み、店舗流通分野はコンビニエンスストア向けの新規・改装物件の増加により、前連結会計年度に対し増加しました。営業利益は増収効果、原価低減及び経費圧縮により、前連結会計年度に対し増加しました。

■パワーエレクトロニクス機器部門

売上高は前連結会計年度に比べ5.6%増の930億26百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し31億39百万円減少し△9億62百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は766億円（富士電機㈱のパワーエレクトロニクス機器部門単独ベース）となっております。

ドライブ分野の売上高は、アジア・中国向けの需要増により前連結会計年度に対し増加しました。営業利益は市場価格の低下、為替影響及び海外拡販に向けた販管費増により前連結会計年度に対し減少しました。パワーサプライ分野は、データセンター向け無停電電源装置及び通信インフラ向け電源設備の需要増により、売上高、営業利益ともに前連結会計年度に対し増加しました。

■電子デバイス部門

売上高は前連結会計年度に比べ11.9%減の1,108億73百万円となり、営業損益は前連結会計年度に対し18億20百万円改善し△2億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は979億円（富士電機㈱の電子デバイス部門及び富士電機マレーシア社単独ベースの合計）となっております。

半導体分野の売上高は、パソコン市場等の低迷による情報電源分野の減少を自動車分野でカバーし、前連結会計年度並みとなりました。営業損益は、為替影響、先行投資に伴う固定費増により、前連結会計年度に対し悪化しました。ディスク媒体分野は、タイの洪水により第3四半期以降のHDD市場が減速し、売上高は前連結会計年度に対し減少しました。営業損益は事業構造改革の効果により前連結会計年度に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

■器具部門

売上高は前連結会計年度に比べ6.8%増の699億26百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し5億7百万円増の33億92百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は538億円（富士電機㈱の器具部門及び富士電機機器制御㈱単独ベースの合計）となっております。

売上高は国内市場では、機械メーカー向け需要の堅調な推移により前連結会計年度に対し増加しました。海外市場では、タイの洪水の復興需要等があったものの、欧米の景気後退懸念による中国、アジアにおける投資鈍化により微増となりました。この結果、売上高、営業利益ともに前連結会計年度に対し増加しました。

■自販機部門

売上高は前連結会計年度に比べ3.3%減の829億51百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し14億17百万円増の18億15百万円となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は822億円（富士電機リテイルシステムズ㈱単独ベース）となっております。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機への置換え需要により販売台数は増加しましたが、市場価格の低下の影響により売上高は前連結会計年度に対し減少しました。営業損益は、事業構造改革の効果により黒字化を達成しました。通貨機器分野は、流通市場向けの自動釣銭機の需要増及び経費圧縮により、売上高、営業利益ともに前連結会計年度に対し増加しました。

■その他部門

売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減の1,125億65百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対し5億86百万円増の26億38百万円となりました。

（注）当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきまして、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は148億25百万円の資金の増加（前連結会計年度は1,380億94百万円の増加）となり、前連結会計年度に対し1,232億69百万円の悪化となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、283億14百万円（前連結会計年度538億53百万円の増加）となりました。これは、前受金の回収促進をしたことなどによるものです。

前連結会計年度に対しては、255億39百万円の悪化となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、134億89百万円（同842億41百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものであります。

前連結会計年度に対しては、977億30百万円の悪化となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、325億92百万円（同934億68百万円の減少）となりました。これは主として、社債及び長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ175億35百万円（21.4%）減少し、642億61百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

富士電機の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額又は数量で示すことはしておりません。

(2)受注状況

富士電機の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに受注規模を金額又は数量で示すことはしておりません。このため受注状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメント別状況に関連付けて示しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー	67,137	135.6
産業システム	82,013	100.5
社会システム	139,721	104.1
パワエレ機器	93,026	105.6
電子デバイス	110,873	88.1
器具	69,926	106.8
自販機	82,951	96.7
その他	112,565	97.1
消去	△54,682	—
合計	703,534	102.1

（注） 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

1) 2012年度の経営方針

2012年度の経営方針は、次のとおりです。

- エネルギー関連事業で、安全・安心な資源循環型社会の実現に貢献
- 「世界の富士電機」に向けた海外事業の拡大

2012年度は、電気や熱エネルギーの領域で最先端技術を切り拓き、安全・安心、環境に優しい社会づくりに貢献する企業を目指します。また、引き続き海外事業の拡大に注力します。

2) 2012年度の経営環境

今後の富士電機を取り巻く経営環境は、国内は、震災復興需要及び個人消費の堅調な推移により緩やかに成長するものと見られます。

一方、海外では、中国は上期は欧米への輸出環境低迷により成長は鈍化するものの、下期は内需拡大、輸出回復により安定成長に転じるとともに、アジアについても上期は一部で欧州債務危機の影響を受けるものの、全般的には成長軌道を辿るものと予想されます。

また、欧州、米国経済は緩やかな回復が見込まれます。

3) 2012年度の重点施策

① 徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化

グローバル調達、集中購買の拡大によりコストダウンに取り組むとともに、生産技術のグローバル・マザー拠点を設け、生産技術力を強化し、技術・技能の世代継承と人材育成に取り組みます。

② 棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善

棚卸資産の徹底圧縮により、資産・資金の回転率を高め、成長戦略の実行などに向け、キャッシュ創出に努めます。

③ 海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築

アジア・中国市場を中心に、現地ニーズに基づき製品開発・設計を行い、現地で生産し、現地で販売する“地産地消”の海外ビジネス確立に向け、M&Aを含めた販売・生産体制の構築を図ります。

④ 研究開発の強化

パワーエレクトロニクス、半導体、制御など、富士電機のコア技術の強化に取り組むとともに、オープンイノベーションの活用により事業に直結した開発スピードの向上を図ります。また、アジアなどの新興市場での拡大に向け、機種系列拡大とコスト競争力の強化に努めます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

富士電機は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

●豊かさへの貢献 ●創造への挑戦 ●自然との調和

この基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、富士電機は、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本有価証券報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

4【事業等のリスク】

富士電機は、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、富士電機の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1)事業環境の変動等に係るもの

- ①中国を中心としたアジア市場の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰していることに加え、世界的な非鉄金属価格の上昇により、原材料・部品の価格が上昇しております。富士電機では、原材料価格高騰リスクに対して商品スワップ取引を行う等、リスクの軽減に努めておりますが、これらの価格が大幅に上昇した場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②富士電機は、海外市場への積極的な展開を図っており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けの販売拡大に注力しています。また、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向とも深い関わりがあります。このため、海外及び国内の市場動向による業績影響の極小化に向けて、コストダウンや総経費の圧縮に努めておりますが、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合や、市場における製品需給の急激な変動や競争の激化、及びそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③富士電機では、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④富士電機の当連結会計年度末での金融債務残高は2,558億65百万円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤金融市場の動向や富士電機の財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済等、富士電機の資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の品質に係るもの

富士電機では、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)投資に係るもの

富士電機は、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)技術開発に係るもの

富士電機では、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外活動に係るもの

富士電機は、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的要因の発生
- ・社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

富士電機では、富士電機の知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、富士電機の事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

富士電機は、各事業分野における競争力の強化に向け、合併、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品及び人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

富士電機の事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することは成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

富士電機は事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

富士電機は、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、富士電機の業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

富士電機の所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

富士電機は、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、富士電機の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

富士電機は、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。富士電機は、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、富士電機の社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

富士電機は、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、富士電機の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と富士電機デバイステクノロジー㈱との合併契約

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機デバイステクノロジー㈱の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(2) ㈱日本A Eパワーシステムズの合併解消の実行等に関する最終契約書、及び当社と富士電機T & Dサクセッション㈱との合併契約

当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、変電・配電事業の分野における㈱日立製作所、㈱明電舎及び当社の合併会社である㈱日本A Eパワーシステムズの合併解消に関する最終合意に関する決議を行い、同日、㈱日立製作所、㈱明電舎及び㈱日本A Eパワーシステムズとその旨の最終契約書を締結しました。当該契約書は、㈱日本A Eパワーシステムズより当社が承継する事業(同社の千葉事業所所掌事業の全部及び国分事業所所掌事業の一部)を、吸収分割により当社の子会社(富士電機T & Dサクセッション㈱)が承継し、その後、吸収分割と同日に富士電機T & Dサクセッション㈱を当社に吸収合併する方法により承継する旨を定めております。これに伴い、当社は、最終契約書の締結と同日に富士電機T & Dサクセッション㈱と合併契約を締結しました。

なお、吸収合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(3) ルネサスエレクトロニクス㈱及び㈱ルネサス北日本セミコンダクタとの株式譲渡契約

1) 株式取得の理由

当社は、経営方針として、エネルギー・環境事業を中心に拡大発展を図る旨を掲げております。

電力変換の効率化を実現するパワー半導体は、エネルギー・環境事業を支えるコア製品であり、今後も産業機器・自動車・新エネルギー分野を中心に市場拡大が見込まれます。

こうしたなか、当社はルネサスエレクトロニクス㈱及び㈱ルネサス北日本セミコンダクタとの間で半導体の前工程拠点の津軽工場の買収について合意に至り、当該買収を目的とした株式譲渡契約を締結しました。その狙いは次のとおりです。

- ・パワー半導体事業の拡大
- ・津軽工場の自動車電装向け製品の取り込みによる事業ポートフォリオの拡大
- ・大規模災害時等のバックアップ拠点の確保

本買収に向け、㈱ルネサス北日本セミコンダクタは本年7月1日に吸収分割の方法により津軽工場を譲受対象会社に承継させるとともに、同日付で当社はその全発行済株式を取得する予定です。

また、同工場で生産しているルネサスエレクトロニクス㈱及び㈱ルネサス北日本セミコンダクタの製品につきましては、本買収後も譲受対象会社が両社からの生産受託により供給を継続してまいります。

2) 異動する子会社の概要

(1) 商号	ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社
(2) 本店所在地	青森県五所川原市大字漆川字鍋懸156番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 桃井 透
(4) 事業内容	半導体の製造(前工程)
(5) 資本金	1百万円
(6) 設立年月日	平成24年4月23日
(7) 株主	株式会社ルネサス北日本セミコンダクタ(持株比率100%)

3) 株式取得の相手先の概要

(1) 商号	株式会社ルネサス北日本セミコンダクタ	
(2) 本店所在地	北海道亀田郡七飯町字中島145番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 光助	
(4) 事業内容	半導体の製造（前工程、後工程）及び受託生産	
(5) 資本金	2,550百万円	
(6) 設立年月日	1970年5月30日	
(7) 純資産 (2011年3月31日現在)	9,826百万円	
(8) 総資産 (2011年3月31日現在)	30,420百万円	
(9) 株主名	ルネサスエレクトロニクス株式会社（持株比率100%）	
(10) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間においてパワー半導体事業に係わる製品・部品の売買等の取引を行っています。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (発行済株式数に対する割合：0%)
(2) 取得株式数	譲受対象会社の発行済株式の全て（株式数未定） (取得価額：3,820百万円)
(3) 異動後の所有株式数	譲受対象会社の発行済株式の全て（株式数未定）

5) 日 程

(1) 株式取得期日	2012年7月1日（予定）
------------	---------------

6 【研究開発活動】

富士電機の研究開発は、「エネルギー・環境」をキーワードに持続可能な社会づくりに貢献するコンポーネントとソリューションの開発に注力しました。また、研究開発のグローバル化を推進しました。さらに、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを強化しています。

当連結会計年度における富士電機全体の研究開発費は322億47百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当連結会計年度末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は8,420件です。

■エネルギー部門

地熱発電プラントの経済性は、熱水還元井の使用可能期間に大きく依存します。そこで、模擬地層試験装置を現地に設置し、スケール生成とその速度の測定・評価を行うとともに、アルカリ注入によるスケール抑制効果を確認しました。

風力向けダイレクトドライブ永久磁石発電機（出力約3,000kW、回転数約15rpm、直径4.3m、全長2.5m）の試作機を製作し、コンバータと組合せた検証試験を行い、目標仕様を満足することを確認しました。メンテナンス性に優れ、永久磁石を使用することにより回転子で発生する損失を抑え、構造もシンプルにすることができ、ます。量産化技術の開発を進めて、2012年度に製品化を予定しています。

震災によって生じた福島原子力発電所の事故の影響から市民生活を守り、さらに風評被害を防ぐために、高機能積算線量計「DOSEe」と「食品放射能測定システム」を開発し、発売しました。一般の人々が安心して日常生活が営めるようにするため、DOSEeは線量だけでなく線量率も測定することができる低価格な製品としました。発売に併せ、線量計の校正・サービスの迅速化を図るため福島県郡山市に校正・試験拠点を開設しました。食品放射能測定システムでは、梱包状態のまま連続的にかつ簡単に食品のスクリーニング測定が行えます。

当部門の研究開発費は29億27百万円です。

■産業システム部門

鉄鋼、アルミ等の圧延設備の駆動に使う水冷式高圧インバータ「FRENIC4800VM5」を開発し、発売を開始しました。水冷方式を採用したことにより、当社の従来機に比べ、単機容量で2.4倍の大容量化と40%の小型化を同時に実現しました。

超高速E-SXバスを搭載し、従来に比べ伝送速度が4倍、通信容量が8倍の「SPH3000MM」を開発し、業界最高レベルの駆動制御能力を実現しました。併せて、お客さまに使用いただいていた当社製のソフトウェア資産を設備の更新後の新しい環境で引き続いて使用できるようにする、モニター画面・アプリケーションソフトウェアの継承（マイグレーション）技術を開発しました。2012年度にはこの技術を適用した商品を順次発売していきます。

小容量のIH過熱蒸気発生装置「IHSS-05」を開発しました。本装置は、食品分野では店舗や流通過程及び工場における殺菌用として、産業分野では処理プロセスの研究施設などの洗浄・過熱処理用途を考えており、外食産業やスーパーマーケットの店舗など、狭小スペースに設置が可能です。

当部門の研究開発費は35億33百万円です。

■社会システム部門

エネルギー流通分野では、当社は「北九州市スマートコミュニティ創造事業」と「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証事業」に参画しています。北九州の創造事業では、地域社会が参加するエネルギーコミュニティを実現し、CO₂を50%削減して豊かな社会の創造を目指しています。コミュニティのエネルギー管理の中心となる、地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）、コミュニティ設置型蓄電システム、店舗エネルギー管理システム（REMS）及びスマートメータの据付工事をほぼ完了し、2012年度スタートの実証準備が整いました。さらに、工場エネルギー管理システム（FEMS）などの実証も計画しており、それらのシステムの設計製作を進めています。けいはんなでは、ビル内の電気、熱エネルギーの最適運用を行うビル・エネルギー管理システム（BEMS）を開発しており、現在社内でのシステム試験を進めています。

小売店舗における設備機器を集中管理し、省エネ制御・エネルギー監視を行なう総合端末「エコマックス・コントロール」や冷凍食品の保冷に使うリーチインショーケースの開発を完了し、2012年度に発売します。前者は、冷凍機等の省エネルギーに貢献すると共にタッチパネル方式の採用によって機器設定の操作簡易化の市場要求に対応しました。後者は、ショーケースの庫内照明のLED化、冷気流れの適正化による防露ヒータ容量の削減により、当社の従来機に比べて、22%の省エネを実現しました。

当部門の研究開発費は45億26百万円です。

■パワエレ機器部門

ドライブ分野では、汎用インバータ・モータなどの駆動機器、車両用や自動車関連のパワエレ機器などの研究開発を行っています。モータ効率がスーパープレミアム効率（IE4）であり、かつ汎用モータとの取り付け互換性を持つ同期モータGNP1シリーズを開発し、発売しました。ファン・ポンプ駆動用インバータとして防水対応で専用機能を内蔵した海外向けで、空調用の「FRENIC-HVAC」と水処理システム用の「FRENIC-AQUA」を開発し、発売しました。中国市場にターゲットを絞った汎用インバータ「FVR-Micro」を開発し、発売しました。さらに、「FRENIC-MEGAシリーズ」の中国仕様版である新しいインバータ「MEGA-Lite」の開発と量産化を行いました。主要部材に中国現地部材を搭載する事により従来機に比べ大幅なコストダウンを実現し、当社製品の中国インバータ市場での競争力の強化を図りました。

電気自動車用急速充電器「FRCシリーズ」では、店舗やコインパーキングなどの小規模施設向けに設置しやすく、使いやすさを向上した小容量かつ薄型、ユニバーサルデザインを採用した「FRCM25C」を製品化し、ラインアップを拡充しました。

中国のエレベータ及びエスカレータ市場における電源回生機能を付加したシステムの要求に応えるため、PWMコンバータとフィルタ回路を搭載した交流モータ駆動用インバータを開発し、フィールドで実試験運転を行っています。

パワーサプライ分野では、データセンター等の省エネルギーに貢献する高効率無停電電源装置「UPSHXシリーズ」を開発し、発売しました。本装置は、新3レベル変換技術と当社独自の逆阻止IGBTを適用した大容量UPS（無停電電源装置）であり、損失を従来の約60%に減らして97%以上の高効率を達成しました。データセンターのサーバラック内蔵用として35℃の高温下で長寿命を実現したニッケル水素電池搭載UPSを開発し、発売しました。また、回生エネルギーを利用した「アシスト機能付エレベータ専用UPS」（出力容量1.25kVA）を開発し、発売しました。この装置は、エレベータの回生運転時に発生する回生エネルギーを蓄電池に蓄電し、蓄電した電力を、力行運転時に再利用するアシスト機能を搭載しています。さらに、エレベータの駆動モータを制御するインバータと組み合わせることで、突然の停電においても安全にエレベータを最寄りの階まで動作させるシステムの電源となります。1台当たり年間約1,000kWhの省エネ（CO₂換算555kgに相当）の効果があります。

当部門の研究開発費は53億48百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、モジュール製品として、産業用途向けに、最新の第6世代IGBT技術及びIC技術を適用したインテリジェントパワーモジュールV-IPMを開発し、600V/20-200A、1,200V/10-100A定格製品の量産を開始しました。さらに600V/300-400A、1,200V/150-200A定格製品の開発を完了し、2012年度第1四半期に量産を開始します。V-IPMは従来製品に対して15%以上の損失低減を実現し、デッドタイムの大幅な短縮による出力波形の歪の低減とアラーム要因の識別を可能とし、ロボット、工作機械への適用拡大が見込まれます。

エネルギー・環境分野向けに、風力・太陽光発電などの大容量化・高変換効率要求に対応するPrimePACK™を開発し、1,200V耐圧と1,700V耐圧の2in1IGBTモジュールとチョッパ回路を内蔵したIGBTモジュールの量産を開始しました（PrimePACKはInfineon Technologies社の登録商標）。これらを組み合わせることにより、高効率な3レベル回路が容易に構成できます。なお、これらには第6世代VシリーズIGBTが搭載されています。1,700V耐圧の第6世代VシリーズIGBTを搭載したHPM

（High Power Module）の量産を開始しました。最新世代IGBTを搭載した製品を新たにHPMとして系列化することにより、使いやすさ・低損失化の市場要求に対応して、顧客装置のエネルギー変換効率の向上に貢献します。

当社が提案している、簡素な回路で電流の通過素子数が少なく低損失化のメリットを持つ新3レベル変換回路に用いるIGBTモジュールの系列を拡大しました。当社独自のRB-IGBT（Reverse-Blocking IGBT）を回路の中間点クランプに採用し、新3レベル変換回路3相分を1つのパッケージにまとめて搭載することで設置場所の省スペース化や装置設計のしやすさをユーザにもたらすとともに高効率化も両立しています。既に量産している1,200V/300A定格4in1モジュール（1相分のモジュール製品）に加え、新たに600V/400A定格4in1と1,200V/100A定格の12in1モジュール（3相分のオールインワン製品）の開発を完了しました。今後更に適用範囲の拡大が見込まれるため、系列拡大を図っていきます。

ディスクリット製品として、UPS（無停電電源装置）や太陽光発電用パワーコンディショナ（PCS）、溶接機等のエネルギー関連用途及び産業用途向けに、省エネルギー、高効率、省スペースに貢献する最新の第6世代IGBT技術を活用したディスクリットIGBTと、当社従来比でオン抵抗を70%低減し、さらに低スイッチング損失のスーパージャンクションMOSFET「SuperJ-MOS」を開発しました。自動車電装分野向けとしては、二輪車の燃費向上・排ガスクリーン化に寄与し、小型パッケージ（D-Pack）採用により燃料点火システムの小型軽量化に貢献するイグナイタIGBTを開発しました。

I C製品として、産業機器や民生機器で比較的大電力が要求される電源用途向けに、スタンバイ電源機能とP F C（力率改善）機能を内蔵してユーザの外付部品点数を削減可能とした電流共振I Cを開発しました。自動車電装分野向けに、自動車の燃費向上、排ガスクリーン化に寄与し、排気圧を直接計測可能な排気系圧力検出用センサを新たに開発しました。

光半導体分野では、今後の伸長が見込まれる中国・アジア地域向けの低価格プリンタ用の高画質な感光体の量産を開始しました。長寿命化の顧客要求に対し、新規の高移動度電荷輸送材料と高耐久樹脂の創出により、従来製品の1.5倍の寿命を持つ負帯電感光体を、開発しました。さらに、低価格アルミニウム素管が使用できる高機能電荷発生層を開発しました。正帯電感光体では、低価格電荷輸送層と低価格・高耐刷感光層の開発により従来比1.7倍の寿命を持つ感光体を実現しました。

フィルム基板太陽電池の長期高信頼性化の開発を進めました。さらに、フィルム基板太陽電池モジュールに加えて、モジュールの構成要素である太陽電池セルの形態での販売を本格化しました。

ディスク媒体分野では、1枚あたりの記憶容量が1TBの3.5インチアルミニウムディスク媒体、及び500ギガバイトの2.5インチガラスディスク媒体の生産準備を完了し、2012年度に順次生産を開始します。これらの製品はクラウドコンピューティングに欠かせない大容量ストレージやノートパソコンの分野そして外付けHDDの分野で今後とも伸長が期待されます。磁気ヘッドの浮上安定化を実現する新しい液体潤滑剤技術、並びに多層記録層の材料最適化による更なる大容量化技術を開発しました。

当部門の研究開発費は109億89百万円です。

■器具部門

世界の主要規格を取得した世界最小の電磁接触器およびサーマルリレー「SKシリーズ」を開発しました。中国国内専売品の低価格な電磁接触器及びサーマルリレー「FJシリーズ」を開発し、発売しました。大規模太陽光発電システムのパワーコンディショナの高電圧直流回路に用いられるDC750V（3極品）及び1,000V（4極品）、定格電流400～800Aクラスの「BWシリーズMCCB」を開発し、発売しました。

エネルギー監視システムとしては、従来よりも設定・操作を簡易化し、大幅な小型化とシステム導入時のコスト低減に貢献する1回路電力監視ユニット「F-MPC04E」を開発しました。また、限時特性の種類を増やして保護協調をとりやすくし、デジタル化フルモデルチェンジした高圧受配電用過電流継電器「QHシリーズ」を開発しました。

当部門の研究開発費は29億76百万円です。

■自販機部門

自販機部門では低消費電力を実現するハイブリッドヒートポンプ自動販売機を開発し、発売しました。当社独自の冷却システムを採用し、庫内と大気との熱利用を切り換える方式と冷媒の流量を細かく制御するもので、当社従来製品（2011年度機）比、約40%の消費電力を削減しました。昼間のピーク消費電力を長時間抑制するため、従来は3時間であった保冷時間を7時間まで可能にする高度化したピークカット機能を開発しました。この機能を搭載した製品（商品名「冷え蔵」）をいち早く市場展開し、震災後の電力不足への迅速な対応も図りました。

今後、更なる省エネ機能の開発とシリーズ展開を加速させていきます。

当部門の研究開発費は19億19百万円です。

■新技術・基盤技術部門

新技術・基盤技術部門では、次世代パワー半導体素子について、独立行政法人産業技術総合研究所及び古河電気工業㈱とそれぞれ共同研究を行っています。SiCにおいては、1,200V耐圧のMOSFETの一次開発を完了しました。オールSiCモジュールを搭載した20kWのパワーコンディショナを開発しました。従来品に比べ8倍のパワー密度と主回路部変換効率99%を実現しました。また、SiCショットキーバリアダイオードを適用したハイブリッドモジュールと、これを搭載した産業用インバータ「FRENIC-MEGA GX-SiCシリーズ」を開発し、2012年度に量産開始を予定しています。

EMC（Electro-Magnetic Compatibility、電気・磁気的な妨害を及ぼさない/及ぼされないこと）を設計段階で精度よく評価できるシミュレーション手法を開発し、パワエレ機器の信頼性の向上と開発期間の短縮を実現しました。さらに、腐食・防食技術のプラットフォームを再構築して、水冷方式を採用したパワエレ機器の信頼性を向上させました。

引き続き主要な基盤技術の強化を図ってまいります。

■その他部門

当部門の研究開発費は25百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は7,928億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億49百万円減少しました。

流動資産は4,531億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億73百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が175億60百万円減少した一方で、たな卸資産が238億62百万円、売上債権が23億27百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,395億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ231億30百万円減少しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は1,696億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億57百万円減少しました。また、投資その他の資産は1,699億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億73百万円減少しました。これは、主に前払年金費用が119億85百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,096億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億31百万円減少しました。

流動負債は4,658億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ609億16百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ短期借入金が202億12百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円、1年内償還予定の社債が200億円、それぞれ増加したほか、前受金が90億36百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,438億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ821億47百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ社債が400億円、長期借入金が283億66百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度末の金融債務残高は2,558億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億54百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は32.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は1,832億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億82百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が90億60百万円増加したことを主因とするものであります。これらの結果、自己資本比率は20.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増収の7,035億34百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ2.8%増収の5,250億96百万円となりました。また、海外売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%増収の1,784億37百万円となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ0.6%増加し5,466億88百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少して77.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.0%増加し1,375億92百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加し19.6%となりました。

営業利益は、売上高の増加と事業構造改革による原価低減及び固定費削減効果により192億52百万円となり、前連結会計年度に比べ73億35百万円の増加となりました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の46億91百万円の費用（純額）から、6億98百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比べ39億93百万円の費用（純額）の減少となりました。これは、為替差損が前連結会計年度に比べ33億64百万円減少したほか、支払利息が6億48百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、経常利益は185億54百万円となり、前連結会計年度に比べ113億29百万円の増加となりました。

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上し、23億71百万円となりました。なお、主に投資有価証券売却益の計上額が減少したことにより前連結会計年度に比べ291億60百万円減少しております。

特別損失は、固定資産処分損、投資有価証券評価損、年金資産消失損、生産拠点等統合費用、災害による損失などを計上し、155億78百万円となりました。なお、主に年金資産消失損の計上により前連結会計年度に比べ32億68百万円の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は53億48百万円となり、前連結会計年度に比べ210億99百万円の減少となりました。当期純利益は、繰延税金資産の計上を主因とする税金費用の戻入78億97百万円を税金等調整前当期純利益に加算し、少数株主利益14億43百万円を控除した結果、118億1百万円となり、繰延税金資産の取り崩しを主因とする税金費用102億2百万円及び少数株主利益11億41百万円を税金等調整前当期純利益より控除した前連結会計年度に比べ33億3百万円の減少となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は642億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億35百万円(21.4%)減少しました。

当連結会計年度の主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー283億14百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、減価償却費297億55百万円、前受金の増加によるもの90億30百万円、年金資産消失損69億87百万円、税金等調整前当期純利益53億48百万円、たな卸資産の増加によるもの△234億76百万円などとなっております。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは△134億89百万円となっており、その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△150億14百万円、有形固定資産の売却による収入44億18百万円などであります。

以上によりフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は148億25百万円となりました。また、社債及び長期借入金の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△325億92百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、「エネルギー・環境」分野を中心に戦略投資を行い、リースを含め総額250億円を実施しました。

その主な内容は次の通りです。

パワエレ機器部門では、無錫富士電機社において、中国・欧州向け駆動制御機器の生産設備増強を進めるとともに、新型駆動制御機器の生産設備投資を行いました。

電子デバイス部門では、新エネルギー、ハイブリット車用途を中心とした半導体デバイス市場の拡大に向け、松本地区・山梨地区で I G B T 前工程の設備増強を進めました。また環境対応車の伸長に伴い、車載半導体・センサーの増産投資を行いました。研究開発部門では、次世代パワーデバイスである S i C デバイスの開発設備を導入しました。

器具部門では、常熟富士電機社において、中国市場のニーズにマッチした小型電磁開閉器の生産設備投資を行いました。また富士電機機器制御(株)国内拠点において、電力事情に対応して燃料電池発電装置をはじめとする自家用発電設備の導入を行いました。

自販機部門では、富士電機リテイルシステムズ(株)において、埼玉工場を三重工場に統合するとともに、合理化設備投資を行いました。

その他部門では、ものづくり力強化に向け、埼玉地区において生産設備設計・製作及び技術・技能研修の施設整備を行い生産技術機能の集約、強化を進めました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 [外、平均 臨時雇用人 員数] (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギー	7,007	1,278	6,487 (220)	383	706	15,863	1,141 [193]
産業システム	2,012	368	3,579 (179)	440	924	7,325	2,172 [48]
社会システム	8,221	527	458 (164)	826	1,266	11,300	4,374 [281]
パワエレ機器	4,874	1,727	2,032 (448)	985	1,354	10,974	2,934 [231]
電子デバイス	30,885	16,506	4,498 (545)	22,141	3,043	77,075	6,688 [412]
器具	4,020	1,703	2,215 (298)	1,424	723	10,088	2,711 [462]
自販機	7,276	483	3,944 (103)	2,271	235	14,211	1,598 [590]
その他	7,677	336	8,589 (95)	479	326	17,408	3,355 [1,253]
消去又は全社	△140	△283	△5,183 —	△193	△8	△5,809	— [—]
合計	71,835	22,649	26,623 (2,055)	28,758	8,572	158,439	24,973 [3,470]

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。上記の金額には消費税等を含んでおりません(以下同じ)。

(2) 提出会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	エネルギー	製造設 備等	6,615	1,223	6,409 (178)	223	129	14,600	517
神戸工場 (神戸市西区)	産業システム	製造設 備等	852	101	2,579 (66)	202	19	3,755	391
東京工場 (東京都日野市)	社会システム	製造設 備等	6,669	273	0 (81)	326	257	7,527	794
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	パワエレ機器	製造設 備等	2,139	191	108 (300)	681	60	3,182	677
筑波工場 (茨城県阿見町)	パワエレ機器	製造設 備等	932	13	1,280 (56)	17	16	2,259	123
松本テクニカルセンタ ー (長野県松本市)	パワエレ機器	製造設 備等	449	—	500 (20)	73	15	1,039	124
松本工場 (長野県松本市)	電子デバイス	製造設 備等	13,531	924	3,236 (303)	6,036	289	24,017	1,238
熊本工場 (熊本県玉名郡南関町)	電子デバイス	製造設 備等	1,600	39	424 (112)	2,341	46	4,452	72

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士電機パワーセミコ ンダクタ㈱ 大町工場 (長野県大町市)	電子デバイス	製造設 備等	895	7	155 (16)	1,070	823	2,953	356
富士電機パワーセミコ ンダクタ㈱ 飯山工場 (長野県飯山市)	電子デバイス	製造設 備等	777	—	118 (18)	1,626	—	2,522	159
富士電機機器制御㈱ 吹上工場 (埼玉県鴻巣市)	器具	製造設 備等	2,830	97	482 (156)	715	110	4,236	536
富士電機機器制御㈱ 大田原工場 (栃木県大田原市)	器具	製造設 備等	389	46	1,574 (117)	447	18	2,476	184
富士電機リテイルシス テムズ㈱ 埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	自販機	事務所 ・倉庫 他	2,578	0	2,902 (56)	—	57	5,538	—
富士電機リテイルシス テムズ㈱ 三重工場 (三重県四日市市)	自販機	製造設 備等	4,062	438	121 (3,583)	2,076	115	6,814	854
富士オフィス&ライフ サービス㈱ 本社 (東京都品川区)	その他	事務所 他	849	0	2,514 (1)	8	6	3,378	110
富士オフィス&ライフ サービス㈱ 研修施設等 (東京都日野市)	その他	研修施 設他	887	—	2,854 (13)	—	—	3,742	—
富士オフィス&ライフ サービス㈱ ブルーアーク (三重県四日市市)	その他	賃貸住 宅	1,338	—	— (—)	—	1	1,340	—
富士オフィス&ライフ サービス㈱ 筑摩寮・松本独身寮 (長野県松本市)	その他	賃貸住 宅	694	—	461 (7,895)	—	1	1,156	—

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士電機馬達(大連)社 (中国)	パワエレ機器	製造設 備等	332	809	— (—)	—	34	1,176	386
無錫富士電機社 (中国)	パワエレ機器	製造設 備等	403	391	— (—)	—	301	1,096	427
富士電機 (深圳) 社 (中国)	電子デバイス	製造設 備等	810	3,264	— (—)	—	147	4,223	1,155
フィリピン富士電機社 (フィリピン)	電子デバイス	製造設 備等	1,383	887	— (—)	60	99	2,431	761
富士電機半導体マレー シア社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設 備等	3,935	7,001	— (—)	—	702	11,639	948
マレーシア富士電機社 (マレーシア)	電子デバイス	製造設 備等	7,219	4,237	— (—)	10,515	85	22,057	1,195
富士電機大連社 (中国)	器具	製造設 備等	276	727	— (—)	—	300	1,303	576

3【設備の新設、除却等の計画】

富士電機は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

平成24年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりであります。

セグメントの 名称	計画額 (百万円)	既検収額 (百万円)	平成24年 4月以降の 検収予定額 (百万円)	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
エネルギー	1,702	5	1,696	平成23年8月	平成25年12月	火力・地熱発電設備、水力 発電設備、原子力関連機 器、放射線管理システム等 の生産能力増強及び新製 品・新機種開発並びに生産 合理化等
産業システム	3,224	95	3,128	平成24年2月	平成25年3月	産業用ドライブシステム、 計測システム、大容量整流 設備等の生産能力増強及び 新製品・新機種開発並びに 生産合理化等
社会システム	2,608	0	2,608	平成24年4月	平成25年8月	系統・配電システム、受変 電設備、電力量計等の生産 能力増強及び新製品・新機 種開発並びに生産合理化等
パワエレ機器	7,750	0	7,750	平成24年4月	平成25年8月	インバータ、モータ、無停 電電源装置等の生産能力増 強及び新製品・新機種開発 並びに生産合理化等
電子デバイス	28,584	3,646	24,938	平成23年7月	平成25年5月	パワー半導体、感光体、太 陽電池、ディスク媒体等の 生産能力増強及び新製品・ 新機種開発並びに生産合理 化等
器具	3,847	0	3,847	平成24年4月	平成25年3月	電磁開閉器、配線用遮断 器、漏電遮断器等の生産能 力増強及び新製品・新機種 開発並びに生産合理化等
自販機	2,045	193	1,852	平成23年11月	平成25年3月	飲料・食品自動販売機、フ ード機器、通貨関連機器等 の生産能力増強及び新製 品・新機種開発並びに生産 合理化等
その他	1,482	147	1,334	平成23年11月	平成25年3月	研究開発設備等
合計	51,246	4,088	47,157	—	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月1日発行）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	202個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数	202個と代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額を500万円で除した個数との合計数
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。	普通株式 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	1,043,388株	1,043,388株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2、3	1株当たり968円	1株当たり968円
新株予約権の行使期間（注）4	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）3	発行価格 968円 資本組入額 484円	発行価格 968円 資本組入額 484円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない	各新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	1,010百万円	1,010百万円

- (注) 1. 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る社債の額面金額の総数を下記
3. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額500万円と同額とする。
3. 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. ①当社の選択による社債の繰上償還の場合は（繰上償還を受けないことが選択された各社債を除く。）、償還日の3東京営業日前の日まで、②新株予約権付社債の所持人の選択による社債の繰上償還の場合は、償還通知書が新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③社債の買入消却の場合は、当社が社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また④社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成28年5月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に新株予約権を行使することはできず、また新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間は、新株予約権を行使することはできない。「組織再編等」とは（i）合併（新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（ii）会社分割（新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（iii）株式交換又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、（iv）資産譲渡（当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の他の会社への売却又は移転で、その条件に従って新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合をいう。）、並びに（v）その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより社債及び／又は新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称するというものとする。なお、上記（i）、（ii）及び（iii）については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。
5. 本新株予約権付社債の所持人は、平成24年6月1日に本社債を額面金額の100%で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有しております。
6. 上記5. の権利の行使により、平成24年6月1日に510百万円繰上償還され、繰上償還後の残高は500百万円となっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年1月1日 (注)	31,404	746,484	—	47,586	18,379	56,777

(注) 株式交換による富士電機冷機株式会社（現富士電機リテイルシステムズ株式会社）の完全子会社化に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	69	79	555	326	24	53,802	54,855	－
所有株式数 （単元）	－	246,879	18,485	137,608	111,585	208	228,982	743,747	2,737,957
所有株式数の 割合（％）	－	33.19	2.49	18.50	15.00	0.03	30.79	100	－

(注) 自己株式31,889,102株は、「個人その他」欄に31,889単元及び「単元未満株式の状況」欄に102株含めて記載しております。なお、自己株式31,889,102株は、株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質保有株式数は、31,888,102株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	74,333	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,262	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,802	4.66
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	23,266	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,254	2.98
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	13,422	1.80
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,851	1.32
富士電機社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番2号	8,476	1.14
計	—	260,114	34.85

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は10.44%であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は31,888千株であります。
4. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から、各社連名で提出した平成24年4月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しが当社に送付され、平成24年4月13日現在、以下のとおり各社共同で37,567千株(株式所有割合5.03%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	24,850	3.33
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	2,608	0.35
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,109	1.35
計	—	37,567	5.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,888,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 711,815,000	711,815	同上
単元未満株式	普通株式 2,737,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	711,815	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式102株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	31,888,000	—	31,888,000	4.27
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	31,932,000	—	31,932,000	4.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	22,568	5,194,535
当期間における取得自己株式	1,820	365,200

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	1,560	340,820	—	—
保有自己株式数	31,888,102	—	31,889,922	—

（注）1. 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当事業年度の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

このほか、会社法第 459 条第 1 項各号に定める資本政策につきましても、連結株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものといたします。

(2) 当事業年度の剰余金の配当

上記(1)の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、当事業年度及び翌事業年度の連結業績並びに財務状況等を慎重に勘案し、本年5月24日開催の取締役会において、期末配当を1株当たり2円と決定させていただきました。

これに伴い、当事業年度における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め4円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月27日 取締役会決議日	1,429	2.0
平成24年5月24日 取締役会決議日	1,429	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	628	481	263	305	268
最低(円)	294	77	116	166	185

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	241	241	232	233	226	224
最低(円)	192	210	206	196	199	201

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	経営統括	北澤 通宏	昭和27年 2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 ユー・エス・富士電機社取締役社長 平成13年6月 富士電機画像デバイス㈱代表取締役社長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成20年6月 当社代表取締役（現在に至る） 当社取締役副社長 平成22年4月 当社取締役社長（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員社長（現在に至る）	(注) 3	166
代表取締役	社長補佐 営業統括 海外事業本部長	奥野 嘉夫	昭和30年 3月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 当社電機システムカンパニー電力システム本部火力事業部海外部長 平成20年4月 富士電機システムズ㈱取締役 平成21年4月 同社専務取締役 同社ドライブ事業本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員副社長 同社営業本部長 平成23年4月 当社執行役員専務 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社執行役員副社長（現在に至る） 平成24年6月 当社代表取締役（現在に至る）	(注) 3	63
代表取締役	社長補佐 経営企画本部長 輸出管理室長 コンプライアンス 担当 危機管理担当	重兼 壽夫	昭和26年 1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱ 半導体事業本部産業事業部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年4月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役社長 当社取締役 平成21年6月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 当社執行役員専務 平成24年4月 当社執行役員副社長（現在に至る） 平成24年6月 当社代表取締役（現在に至る）	(注) 3	111
社外取締役		黒川 博昭	昭和18年 4月9日生	昭和42年4月 富士通信機製造㈱(現富士通㈱) 入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成14年6月 同社専務執行役 平成15年4月 同社経営執行役員副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役（現在に至る） 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	42
社外取締役		鈴木 基之	昭和16年 2月7日生	昭和59年9月 東京大学生産技術研究所教授 平成7年4月 同所所長 平成13年5月 東京大学名誉教授（現在に至る） 平成15年4月 放送大学教授 平成17年1月 環境省中央環境審議会会長（現在に至る） 平成22年6月 当社社外取締役（現在に至る） 平成23年4月 放送大学客員教授（現在に至る）	(注) 3	19
社外取締役		沖本 隆史	昭和25年 11月14日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 同行専務執行役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年6月 ㈱オリエントコーポレーション 代表取締役会長 兼 会長執行役員 平成23年6月 清和綜合建物㈱会長（現在に至る） 平成24年6月 当社社外取締役（現在に至る）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	生産・調達本部長	安部 道雄	昭和28年 6月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社電機システムカンパニー エネルギー製作所火力設計部長 平成21年7月 当社エグゼクティブオフィサー 当社ものづくり戦略室長 平成22年4月 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年4月 当社執行役員常務 平成24年4月 当社執行役員専務（現在に至る）	(注)3	63
取締役	渉外・マーケティング担当	濱田 隆道	昭和25年 8月14日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成元年5月 同省通商政策局中東アフリカ室長 平成13年7月 経済産業省大臣官房審議官 平成14年7月 同省退官 平成14年10月 東京工業品取引所専務理事 平成18年5月 (財)ベンチャーエンタープライズセンター 理事長 平成20年6月 当社取締役 当社シニアエグゼクティブオフィサー 平成23年4月 当社執行役員専務（現在に至る） 平成23年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役（現在に至る）	(注)3	98
取締役	電力・社会インフラ事業本部長 建設業法担当	米山 直人	昭和24年 9月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年6月 当社電力事業本部水力事業部技術部長 平成19年7月 富士電機システムズ(株)取締役 同社発電プラント本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員 同社エネルギーソリューション本部長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役（現在に至る） 平成24年4月 当社執行役員常務（現在に至る）	(注)3	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平田 敬一	昭和23年 9月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社電機事業本部事業統括部人事部長 平成13年7月 富士電機システムズ㈱取締役 平成15年10月 同社執行役員常務 平成16年6月 富士電機工事㈱（現富士古河E&C㈱） 常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	72
常勤監査役		篠崎 俊夫	昭和26年 9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年9月 当社営業推進本部営業企画部長 平成14年4月 当社財務計画室グループ資金部長 平成19年4月 富士電機フィアス㈱代表取締役社長 平成19年6月 富士物流㈱取締役 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 5	27
社外監査役		伊藤 隆彦	昭和26年 7月24日生	昭和49年4月 古河電気工業㈱入社 平成15年6月 同社執行役員 人事部長 平成17年6月 古河ライフサービス㈱取締役社長 平成20年6月 古河電気工業㈱常勤監査役（現在に至る） 平成21年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 4	14
社外監査役		佐藤 美樹	昭和24年 12月5日生	昭和47年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成16年7月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社代表取締役社長（現在に至る） 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 4	—
社外監査役		木村 明子	昭和22年 4月17日生	昭和48年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和52年1月 西村小松友常法律事務所（現アンダーソン・ 毛利・友常法律事務所）パートナー 平成9年10月 大蔵省外国為替等審議会委員 平成13年1月 財務省関税・外国為替等審議会委員 平成23年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 （現在に至る） 平成24年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注) 4	—
計						750

- (注) 1. 取締役 黒川博昭、鈴木基之、沖本隆史の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤隆彦、佐藤美樹、木村明子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 平田敬一、伊藤隆彦、佐藤美樹、木村明子の4氏の任期は、平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 篠崎俊夫氏の任期は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士電機は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします

●豊かさへの貢献 ●創造への挑戦 ●自然との調和

この基本理念の実現に向けて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、社外役員を積極的に招聘し、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、これらの機能・役割が十分発揮されるよう、社外役員候補者の決定に際しては、候補者本人及びその出身元の会社等との人的関係、資本的関係、取引関係等を勘案し、当社からの独立性が保たれた社外役員構成といたします。

その他、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

2) コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は経営監督、重要な意思決定の機能を担う「取締役会」、経営監査の機能を担う「監査役」・「監査役会」を設置しております。

これらの経営監督、経営監査機能の強化に向け、取締役・監査役14名のうち6名を社外役員とし、客観的視点から経営監督、経営監査の役割を担っていただくとともに、富士電機の経営全般に対し、多角的視点から有用な助言・提言をいただくことにより経営判断の妥当性の確保を図っております。

また、業務執行機能の強化に向け、執行役員制度を採用しております。

各機関においては、その機能・役割を果たすべく次のとおり運営しております。

■取締役会

富士電機の経営監督と意思決定の機能を担っており、その構成員は9名中、3名を社外取締役としております。

社外取締役は、製造業や金融機関の経営経験者、富士電機の事業に関連の深い学術領域の専門家といった富士電機の経営に対する理解と、多面的な経営判断に必要な見識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保の役割を担っております。

なお、取締役の事業年度に関する経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

■執行役員

富士電機の業務執行の機能を担っており、代表取締役からの委任を受け、取締役と同様に善管注意義務を負い、任期は1年としております。

取締役会決議により各々の業務担当を定め、責任の明確化及び業務執行の効率化を図っております。

■監査役・監査役会

富士電機の経営監査の機能を担っており、その構成員は5名中、3名を社外監査役としております。

社外監査役は、法律専門家、金融機関の経営経験者、上場企業の常勤監査役といった富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた人物に就任いただき、経営監査機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、社外取締役とともに業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性確保の役割を担っております。

監査役機能強化に向けた取り組みは次のとおりであります。

- ・内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、職務執行に必要な場合は内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができます。
- ・職務執行において十分な情報を収集し得るため、社内規程を制定し、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、業務執行に係る情報収集の確保を図ります。

- ・当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。
- ・当社の監査役は次のとおり監査に必要な相当程度の知見を有しております。
平田 敬一氏：人事労務をはじめ管理部門全般に関する知見
篠崎 俊夫氏：財務会計をはじめ管理部門全般に関する知見
伊藤 隆彦氏：財務会計、人事労務をはじめ管理部門全般に関する知見
佐藤 美樹氏：財務会計をはじめ企業経営全般に関する知見
木村 明子氏：法務、財務会計に関する知見

■その他業務執行、監督機能の充実に向けた具体的施策

- ・「経営会議」の設置
執行役員および使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、その運営の中心となる仕組みの一つとして、当社の代表取締役社長の諮問機関である「経営会議」を設置しております。
「経営会議」は執行役員から構成され、加えて当社の常勤監査役が常時出席することとしています。
- ・会社役員の報酬の決定に関する方針の明確化
経営者報酬の客観性・透明性を確保するため、取締役会決議及び監査役の協議により取締役・監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めるとともに、当該方針に基づき平成19年6月26日開催の第131回定時株主総会にてご承認いただいた範囲内で会社役員の報酬等を支給しております。

■各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

- ・黒川 博昭氏：
当社は、同氏が相談役を務める富士通㈱との間に次の関係があります。
- 平成24年3月31日現在、当社は同社発行済株式の総数の10.38%（退職給付信託を含む）を保有しており、同社は当社発行済株式の総数の9.96%保有しております。
- 当社出身者1名が同社の社外取締役に就任しております。
- 同社と当社との間には取引関係があり、平成23年度における取引金額は約20億円です。
- ・鈴木 基之氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。
- ・沖本 隆史氏：
当社は、同氏が取締役副頭取を務めていた㈱みずほコーポレート銀行との間に次の関係があります。
- 平成24年3月31日現在、同社は当社発行済株式の総数の2.98%保有しております。
- 同社と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成23年度末における借入金残高は約284億円です。

<社外監査役>

- ・伊藤 隆彦氏：
当社は、同氏が常勤監査役を務める古河電気工業㈱との間に次の関係があります。
- 平成24年3月31日現在、当社は同社発行済株式の総数の1.56%保有しており、同社は当社発行済株式の総数の1.80%保有しております。
- 同社と当社との間には取引関係があり、平成23年度における取引金額は約9億円です。
- ・佐藤 美樹氏：
当社は、同氏が代表取締役社長を務める朝日生命保険(相)との間に次の関係があります。
- 平成24年3月31日現在、当社は同社基金の総額の0.60%に相当する金額を拠出しており、同社は当社発行済株式の総数の3.12%保有しております。
- 同社と当社との間には金銭借入等の取引関係があり、平成23年度末における借入金残高は約46億円です。
- ・木村 明子氏：
同氏と当社との間に記載すべき関係はありません。

3)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に基づき、取締役会において同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 次のコーポレート・ガバナンス体制により、経営の透明性、健全性の確保を図ります。
 - －経営責任の明確化と、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、富士電機各社の取締役の任期を1年とします。
 - －当社は、経営監督及び経営監査機能の強化、及び重要な業務執行に係る経営判断の妥当性の確保を図るため、これにふさわしい資質を備えた社外役員を招聘します。
- ② 富士電機各社の経営者は、社員に対し、富士電機共通の経営理念、及び全役職員の行動規範である企業行動基準の精神を繰り返し説き、その徹底を図ります。
- ③ 業務執行の透明性、健全性の確保を図るため、社内規程に基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進します。
 - －当社の代表取締役が委員長を務める遵法推進委員会にて、富士電機を取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図ります。
 - －規制法令毎に社内ルール、監視、監査、教育の各側面において役割、責任を明確としたコンプライアンスプログラムを制定し、年間計画に基づき実施します。
 - －富士電機各社の全常勤役員はコンプライアンス研修に参加します。
 - －通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、富士電機各社の使用人から当社の社長への通報を容易にする内部者通報制度を設置し、法令、定款、社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図ります。
 - －上記のコンプライアンス体制により、富士電機各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図ります。
- ④ 社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含めた内部監査を実施します。また、内部監査の実効性を確保するため、当社及び子会社の内部監査部門から構成される会議体において、各々の活動内容の共有化等を図ります。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

富士電機の重要な業務執行に係る記録等を富士電機各社において確実に保存、管理し、取締役及び監査役が当該記録等の内容を知り得ることを保証するため社内規程を制定します。当該規程において、当該記録等の保存及び保管に係る責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定めます。また、当該規程の制定、改廃においては当社の監査役と事前に協議することとします。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 富士電機の事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定し、当該規程に基づき富士電機各社は適切なリスク管理体制を整備するとともに、横断的な特定のリスクについては、リスク毎に当社の担当部署を定め、富士電機全体としてリスク管理体制を整備します。
- ② 大規模災害等の危機発生時の被害極小化を図るため、緊急時対応のマニュアルを制定します。当該マニュアルにおいて、危機管理担当役員、緊急事態発生時の会議体制及び対策本部の設置等を定めます。
- ③ 内部監査部門は、自社及び子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を社長に報告します。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ① 執行役員制度を採用し、経営と執行の分離、及び意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会決議により各執行役員の業務分担を明確にします。
 - また、執行役員及び使用人の職務と権限を定めた社内規程を制定し、業務執行に係る意思決定に関する権限と責任の所在を明確とします。
- ② 当社社長の諮問機関として、執行役員等から構成される常設機関の経営会議を設置し、富士電機全体の経営に関する重要事項の審議、報告を行います。当社の代表取締役は、必要に応じ経営会議における審議または報告の概要を、当社の取締役会に報告することとします。
- ③ 各年度及び中期の富士電機の経営計画を策定し、共有化を図るとともに、毎月、経営会議及び当社の取締役会にて事業部門毎に進捗状況を確認し、評価、見直しを行います。

(5)財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、富士電機各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告します。

(6) 当社及び富士電機における業務の適正を確保するための体制

- ① 富士電機各社の業務執行に関する権限及び責任を定めた社内規程を制定し、当該規程に基づき、組織的かつ能率的な運営を図ります。
- ② 当社は富士電機全体の企業価値の最大化に向けて、上記の各項目のとおり、富士電機全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図ります。

また、当社は、子会社及び関連会社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図ります。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行において必要に応じて内部監査部門または経営企画部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は当該補助業務を取締役の指揮命令から独立して行うこととします。

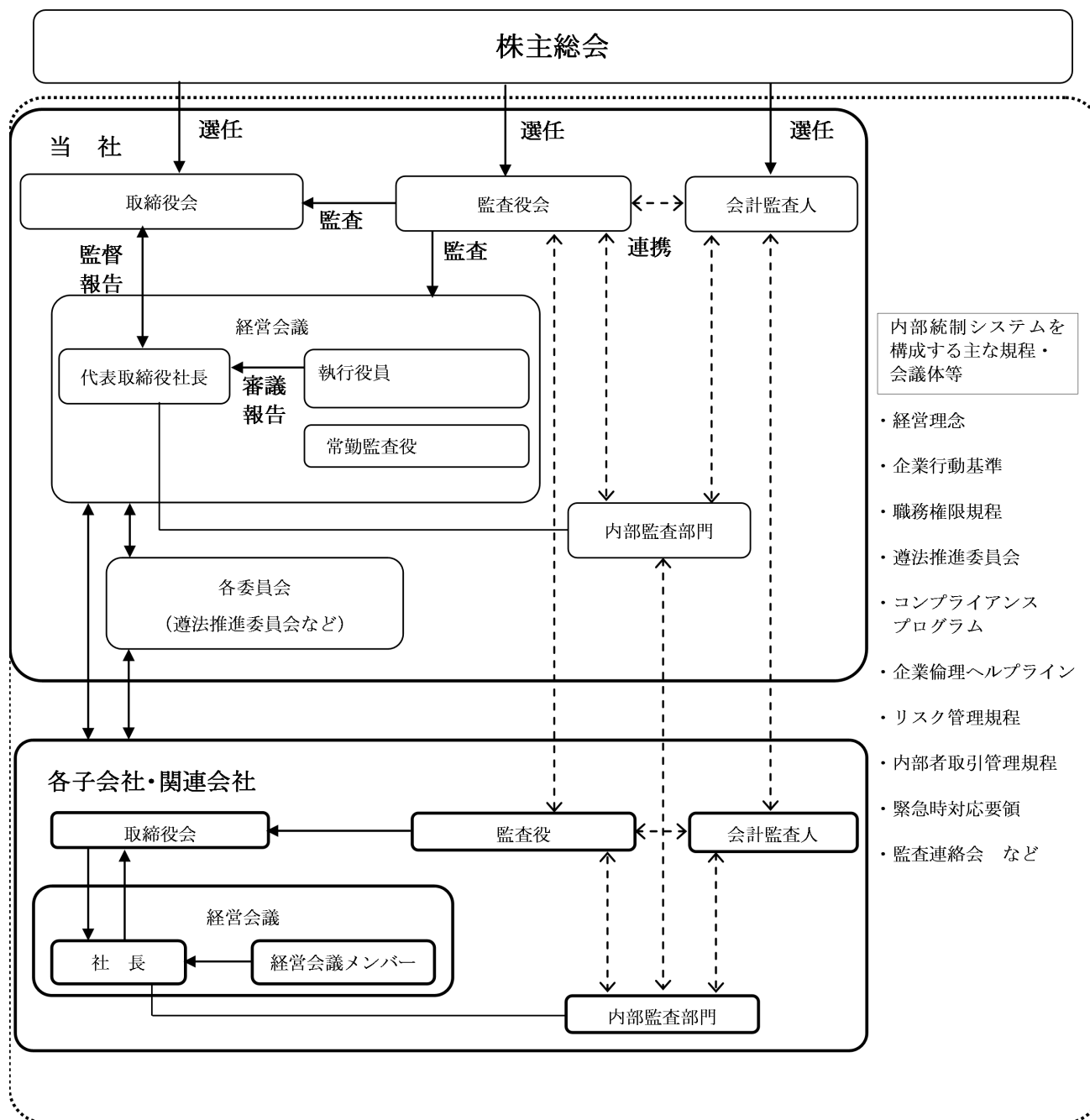
(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため社内規程を制定し、当該規程において、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、監査役に対する定期報告及び重要書類の回付等、取締役の職務の執行に係る情報収集を可能とする具体的手段を定めます。

(9) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は富士電機の経営に対する理解と、監査に必要な専門知識・経験を備えた社外監査役を招聘します。
- ② 当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図ります。

なお、内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



4) 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令及び定款に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、600万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。

当該契約においては、契約締結後も、社外役員としての善管注意義務をつくし、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正性の確保を図っております。

5) 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所における業務及び財産の状況等を調査し、必要に応じて子会社からの営業の報告を求めるなどにより監査を実施しています。また、当社及び会社法上の大会社である子会社の監査役から構成される会議体並びに監査役、内部監査部門及び会計監査人から構成される会議体において、各監査機能の連携強化を図り、富士電機全体の監査の実効性の確保を図っています。

内部監査は、当社及び子会社に設置した各社の社長直轄の内部監査部門が、それぞれの内部監査基準、年間の監査計画に基づき、各部門、各事業所及び子会社における業務及び財産の状況等を調査するなどにより実施しています。また、富士電機全体の内部監査の実効性を確保するため、当社及び各子会社の内部監査部門で構成される会議体によってその活動の共有化を図っています。当社の内部監査部門である監査室は18名の人員で運営しています。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会において適宜報告がなされ、多面的視点から有用な助言・提言をいただいています。

6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	344	293	51	11
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	—	2
社外役員	43	43	—	6

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役0名）を含んでおります。
2. 取締役に対する支給額には、平成22年度に係る業績連動報酬の支給額を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役（4名）に対する使用人分給与として36百万円支給しております。
4. 上記の「取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針」に記載のとおり、常勤取締役については、定額報酬の一部について、役員持株会への拠出による自社株式の取得を義務付けておりますが、当該義務及び任意による役員持株会への拠出額、及び自社株式の取得持分は次のとおりです。

	役員持株会への拠出額（百万円）	取得株式持分（千株）
取締役	36	177
監査役	8	36

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役会決議により、次のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

当社の取締役、監査役の報酬等は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

①常勤取締役

各年度の連結業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬等は、次の通りの構成、運用といたします。

i. 定額報酬

役位に応じて、予め定められた固定額を支給するものといたします。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、役位に応じ本報酬額の一部の役員持株会への拠出を義務付けます。

ii. 業績連動報酬

株主の皆様に残余金の配当を実施する場合に限り支給するものとし、その総支給額は、各年度の連結業績との連動性をより明確とするため、支給日の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内といたします。

②社外取締役及び監査役

社外取締役及び監査役は、富士電機全体の職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬等は、定額報酬として、役位に応じて予め定められた固定額を支給するものといたします。

なお、社外取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

228銘柄 90,625百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士通(株)	93,250	43,827	当社の通信機部門を分離して発行会社（当時 富士通信機製造株式会社）を設立。 以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック(株)	718	9,047	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械(株)	5,597	4,449	当社の子会社（平成23年4月1日、当社に吸収合併）と発行会社が業務提携契約の締結に至り、本提携を強固なものとするため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業(株)	11,000	3,696	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業(株)	7,645	2,798	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック(株)	5,089	2,244	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道(株)	2	1,456	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業(株)	328	1,357	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力(株)	549	1,035	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)A D E K A	1, 270	1, 029	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東光電気(株)	1, 996	930	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム(株)	2, 302	927	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属(株)	8, 620	741	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)日本製鋼所	1, 000	651	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	531	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北海道電力(株)	308	497	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災(株)	855	457	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3, 015	404	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	978	375	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関東電化工業(株)	600	370	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	1	321	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中部電力(株)	155	287	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	254	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	247	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1, 771	244	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	178	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中国電力(株)	114	176	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関西電力(株)	93	170	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	300	143	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)山口フィナンシャルグループ	173	133	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	当社が有する権限の内容
富士通㈱	2,707	1,272	議決権行使の指図権

（注） 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、前事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
富士通㈱	109,098	47,566	当社の通信機部門を分離して発行会社（当時 富士通信機製造株式会社）を設立。 以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
ファナック㈱	718	10,549	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
月島機械㈱	5,597	4,091	当社の子会社（平成23年4月1日、当社に吸収合併）と発行会社が業務提携契約の締結に至り、本提携を強固なものとするため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
フジテック㈱	5,089	2,778	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河電気工業㈱	11,000	2,420	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
川崎重工業㈱	7,703	1,948	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
信越化学工業㈱	328	1,568	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東海旅客鉄道㈱	2	1,507	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
横浜ゴム㈱	2,302	1,372	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱A D E K A	1,317	1,035	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
北陸電力㈱	549	822	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東光電気㈱	1,999	727	技術・営業の両面における提携関係を強化するため取得し、以後、協力関係の維持・強化を図るため保有。
古河機械金属㈱	8,620	689	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱日本製鋼所	1,000	567	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱日伝	247	549	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
能美防災㈱	868	492	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	978	402	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
北海道電力(株)	308	374	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東北電力(株)	378	356	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,609	352	金銭借入等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
西日本旅客鉄道(株)	100	332	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
F D K(株)	3,395	298	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
東日本旅客鉄道(株)	55	286	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
日本ゼオン(株)	323	247	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中部電力(株)	155	232	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
京成電鉄(株)	300	192	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
電源開発(株)	84	188	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
関東電化工業(株)	600	183	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
中国電力(株)	114	176	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。
旭化成(株)	317	162	製品及びシステムの販売並びに工事請負等の取引関係があり、当該関係の維持・強化を図るため保有。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	当社が有する権限の内容
富士通(株)	105,718	46,093	議決権行使の指図権

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

8) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及びその所属する監査法人並びに継続監査年数等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	種本 勇 那須伸裕 由良知久 伊藤正広	新日本有限責任監査法人

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士24名 会計士補等15名 その他 一名

9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の人材確保並びに積極的な職務遂行を可能とするためであります。

13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	3	159	—
連結子会社	249	21	152	25
計	318	24	311	25

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言業務があります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第136期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

4. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年4月1日に富士電機システムズ(株)と合併したため、同社の第46期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表を記載しており、また、平成23年7月1日に富士電機デバイステクノロジー(株)と合併したため、同社の第8期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の財務諸表を記載しております。

当該2社の財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 81,883	※1 64,323
受取手形及び売掛金	※4 197,350	199,677
商品及び製品	37,935	40,860
仕掛品	41,132	62,129
原材料及び貯蔵品	30,383	30,323
繰延税金資産	15,849	20,131
その他	39,050	36,587
貸倒引当金	△561	△836
流動資産合計	443,024	453,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,039	71,835
機械装置及び運搬具（純額）	30,491	22,649
工具、器具及び備品（純額）	3,895	3,674
土地	27,697	26,623
リース資産（純額）	27,535	28,758
建設仮勘定	1,271	4,898
有形固定資産合計	※1, ※2 165,931	※1, ※2 158,439
無形固定資産	10,146	11,181
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 129,333	※1, ※3 125,592
長期貸付金	2,037	1,530
前払年金費用	43,444	31,459
繰延税金資産	4,634	4,319
その他	8,556	8,493
貸倒引当金	△1,421	△1,482
投資その他の資産合計	186,584	169,911
固定資産合計	362,662	339,532
繰延資産	109	117
資産合計	805,797	792,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 134,686	※1 136,466
短期借入金	※1 87,850	※1 108,062
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	9,608	11,102
未払費用	36,178	36,423
未払法人税等	2,416	1,905
前受金	37,539	46,575
その他	56,618	55,277
流動負債合計	404,898	465,814
固定負債		
社債	71,010	31,010
長期借入金	※1 75,158	※1 46,792
リース債務	23,228	22,521
繰延税金負債	38,263	26,814
退職給付引当金	12,647	10,849
役員退職慰労引当金	365	375
その他	5,289	5,453
固定負債合計	225,963	143,816
負債合計	630,861	609,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	54,378	63,438
自己株式	△7,106	△7,110
株主資本合計	141,592	150,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,895	18,848
繰延ヘッジ損益	4	△81
為替換算調整勘定	△6,136	△5,838
その他の包括利益累計額合計	13,762	12,928
少数株主持分	19,580	19,640
純資産合計	174,935	183,217
負債純資産合計	805,797	792,848

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	689,065	703,534
売上原価	※6, ※7 543,557	※6, ※7 546,688
売上総利益	145,507	156,845
販売費及び一般管理費	※1, ※6 133,590	※1, ※6 137,592
営業利益	11,917	19,252
営業外収益		
受取利息	253	225
受取配当金	2,660	2,418
持分法による投資利益	2,144	2,382
その他	1,392	2,198
営業外収益合計	6,450	7,223
営業外費用		
支払利息	5,585	4,937
為替差損	4,390	1,026
その他	1,165	1,958
営業外費用合計	11,141	7,922
経常利益	7,225	18,554
特別利益		
固定資産売却益	※2 232	※2 2,081
投資有価証券売却益	30,760	290
子会社株式売却益	539	—
特別利益合計	31,531	2,371
特別損失		
固定資産処分損	※3 923	※3 459
投資有価証券評価損	2,863	207
年金資産消失損	—	※4 6,987
生産拠点等統合費用	1,600	2,642
災害による損失	850	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
減損損失	※5 1,269	—
その他	2,531	4,142
特別損失合計	12,310	15,578
税金等調整前当期純利益	26,447	5,348
法人税、住民税及び事業税	3,373	3,950
法人税等調整額	6,829	△11,847
法人税等合計	10,202	△7,897
少数株主損益調整前当期純利益	16,245	13,245
少数株主利益	1,141	1,443
当期純利益	15,104	11,801

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,245	13,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,111	△1,085
繰延ヘッジ損益	△108	△86
為替換算調整勘定	△3,004	370
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	35
その他の包括利益合計	△36,234	※1 △766
包括利益	△19,988	12,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,763	10,967
少数株主に係る包括利益	775	1,510

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
当期首残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
当期首残高	42,010	54,378
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
当期変動額合計	12,367	9,060
当期末残高	54,378	63,438
自己株式		
当期首残高	△7,095	△7,106
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△7,106	△7,110
株主資本合計		
当期首残高	129,235	141,592
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
当期変動額合計	12,357	9,055
当期末残高	141,592	150,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,985	19,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,089	△1,046
当期変動額合計	△33,089	△1,046
当期末残高	19,895	18,848
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	110	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△86
当期変動額合計	△106	△86
当期末残高	4	△81
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,464	△6,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,672	298
当期変動額合計	△2,672	298
当期末残高	△6,136	△5,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,631	13,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,868	△834
当期変動額合計	△35,868	△834
当期末残高	13,762	12,928
少数株主持分		
当期首残高	17,267	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,312	60
当期変動額合計	2,312	60
当期末残高	19,580	19,640
純資産合計		
当期首残高	196,134	174,935
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,555	△773
当期変動額合計	△21,198	8,281
当期末残高	174,935	183,217

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,447	5,348
減価償却費	27,945	29,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	332
受取利息及び受取配当金	△2,913	△2,643
支払利息	5,585	4,937
為替差損益 (△は益)	748	203
固定資産売却損益 (△は益)	△232	△2,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,760	△290
子会社株式売却損益 (△は益)	△539	—
固定資産処分損益 (△は益)	923	459
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,863	207
年金資産消失損	—	6,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
減損損失	1,269	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,122	△2,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,179	△23,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,384	2,110
前受金の増減額 (△は減少)	10,525	9,030
その他	3,676	6,389
小計	61,127	35,233
利息及び配当金の受取額	2,745	2,920
利息の支払額	△5,381	△5,371
法人税等の支払額	△4,638	△4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,853	28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,321	△15,014
有形固定資産の売却による収入	4,987	4,418
投資有価証券の取得による支出	△398	△275
投資有価証券の売却による収入	94,153	312
子会社株式の売却による収入	1,450	—
貸付けによる支出	△7,439	△3,103
貸付金の回収による収入	6,622	3,163
その他	△2,811	△2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,241	△13,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△41,835	11,184
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△18,000	10,000
長期借入れによる収入	1,709	30,956
長期借入金の返済による支出	△14,692	△50,264
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△7,775	△11,319
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△2,501	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△362	△191
その他	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,468	△32,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,103	△56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	43,522	△17,824
現金及び現金同等物の期首残高	37,283	81,796
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	990	289
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,796	※1 64,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社の名称等	連結子会社数 47社 重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、(株)フェステック及びフランス富士電機社の2社を追加しました。 また、富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)及び富士電機デバイステクノロジー(株)（いずれも連結子会社）を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、富士電機電控社を除外しました。 なお、富士電機（上海）社は富士電機（中国）社に商号変更しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 非連結子会社（富士リレイト(株)等）の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社数 2社 富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C（タイ）社 なお、富士電機エンジニアリング社は富士古河E&C（タイ）社に商号変更しております。 持分法適用の関連会社数 2社 (株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株) ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産 ③ デリバティブ	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法					
①有形固定資産（リース資産を除く）	主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="614 404 1013 469"> <tr> <td>建物</td><td>7年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>5年～12年</td></tr> </table>	建物	7年～50年	機械装置	5年～12年
建物	7年～50年				
機械装置	5年～12年				
②リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(3) 重要な引当金の計上基準					
① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。				
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。				
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。				
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ) その他の工事 工事完成基準				
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 ② 連結納税制度の適用	イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 c. ヘッジ手段……商品スワップ ヘッジ対象……原材料 ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。 ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「負ののれん償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「負ののれん償却額」に表示していた347百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,382百万円は、「災害による損失」850百万円、「その他」2,531百万円として組み替えております。

【追加情報】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
建物及び構築物	8,076	7,862
機械装置及び運搬具	3	4
土地	8,982	8,947
投資有価証券	316	252
計	17,438	17,127

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	6百万円	5百万円
短期借入金	4,720	4,700
長期借入金	2,673	4,371
計	7,399	9,076

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	266,893百万円	280,514百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,079百万円	30,127百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(20,927)	(22,624)

※4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	55百万円	—

5 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	2,629百万円	2,147百万円
その他3社	1,327	1,298
計	3,956	3,445

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	60,935百万円	66,775百万円
研究開発費	22,341	27,526

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地、建物等の売却益であります。	土地、建物等の売却益であります。	

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置等の売却損であります。	機械装置等の売却損であります。	

※4 年金資産消失損

特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を主に前払年金費用から控除したものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
遊休資産	山梨県南アルプス市等 計2件	リース資産ほか 1,269

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

遊休資産については今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース設備1,147百万円、その他122百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	32,568百万円	32,247百万円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替法)の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	267百万円	2,238百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△4,727百万円
組替調整額	△67
税効果調整前	△4,795
税効果額	3,709
その他有価証券評価差額金	△1,085

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△279
組替調整額	△23
資産の取得原価調整額	162
税効果調整前	△140
税効果額	53
繰延ヘッジ損益	△86

為替換算調整勘定:

当期発生額	320
組替調整額	50
税効果調整前	370
税効果額	—
為替換算調整勘定	370

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	35
その他の包括利益合計	△766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式（注）1, 2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	81,883百万円	64,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△86	△61
現金及び現金同等物	81,796	64,261

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53,646	39,211	642	13,791
工具、器具及び備品	4,614	3,053	—	1,560
合計	58,260	42,265	642	15,352

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,096	24,299	113	7,683
工具、器具及び備品	3,034	2,087	—	946
合計	35,131	26,387	113	8,630

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,153	4,407
1年超	8,465	5,007
合計	17,619	9,415
リース資産減損勘定の残高	642	113

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	16,250	8,488
リース資産減損勘定の取崩額	1,005	528
減価償却費相当額	14,831	7,777
支払利息相当額	595	299
減損損失	114	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	831	831
1年超	2,078	1,247
合計	2,910	2,078

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入等のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。運転資金は主として短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金及び社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。また、これらのデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、それぞれ対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社グループの運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社グループは信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対処する目的で金利スワップ取引を、資材調達における原材料に係る価格の変動リスクに対処する目的で商品スワップ取引を、それぞれ利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに各部門の申請により財務経理部門（ただし、商品スワップ取引については資材所管部門）が契約の締結を行っております。また、各社の財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次または適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,883	81,883	—
(2) 受取手形及び売掛金	197,350	197,344	△5
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,669	94,669	—
(4) 支払手形及び買掛金	(134,686)	(134,686)	—
(5) 短期借入金	(87,850)	(87,850)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(40,000)	(40,104)	104
(7) リース債務（流動負債）	(9,608)	(9,608)	—
(8) 社債	(71,010)	(71,901)	891
(9) 長期借入金	(75,158)	(76,133)	975
(10) リース債務（固定負債）	(23,228)	(23,489)	260
(11) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(61)	(61)	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	15	15	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,323	64,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,677	199,677	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	89,888	89,888	—
(4) 支払手形及び買掛金	(136,466)	(136,466)	—
(5) 短期借入金	(108,062)	(108,062)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(60,000)	(60,248)	248
(8) リース債務（流動負債）	(11,102)	(11,102)	—
(9) 社債	(31,010)	(31,019)	9
(10) 長期借入金	(46,792)	(46,837)	44
(11) リース債務（固定負債）	(22,521)	(22,543)	22
(12) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	(62)	(62)	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	125	125	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(8) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等（非連結子会社及び関連会社の株式を含む）	34,663	35,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,883	—	—	—
受取手形及び売掛金	196,979	371	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（公債）	0	0	—	—
合計	278,862	422	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,323	—	—	—
受取手形及び売掛金	199,677	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（公債）	0	—	—	—
合計	264,000	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,605	41,234	37,370
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78,605	41,234	37,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,014	18,963	△2,949
	(2) 債券	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,014	18,964	△2,949
合計		94,619	60,198	34,421

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,583百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,665	46,050	31,614
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,665	46,050	31,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,222	14,070	△1,847
	(2) 債券	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,223	14,070	△1,847
合計		89,888	60,121	29,767

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額5,576百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	91,352	30,204	11
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,352	30,204	11

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	312	290	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	312	290	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ、有価証券（その他有価証券の株式）について、246百万円及び139百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,028	—	23	23
	ユーロ	1,824	—	△78	△78
	ウォン	164	—	△7	△7
合計		4,017	—	△61	△61

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,877	—	△12	△12
	ユーロ	1,316	—	△53	△53
	ウォン	342	—	4	4
合計		3,536	—	△62	△62

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		117	24	1
	ユーロ		608	—	33
	買建	買掛金			
	米ドル		919	—	10
	ユーロ		1,248	153	△58
	ウォン		253	—	9
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,583	—	(注2)
	ユーロ		173	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		103	—	
合計			5,006	178	△3

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,227	1,445	△150
	ユーロ		46	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		197	—	4
	ユーロ		888	328	9
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		866	—	(注2)
合計			5,226	1,773	△136

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	21,000	21,000	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,500	7,500	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	469	—	18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	443	—	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△209,583	△203,149
ロ. 年金資産 (百万円)	162,652	150,606
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△46,931	△52,543
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	75,941	71,241
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	1,786	1,911
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	30,796	20,609
ト. 前払年金費用 (百万円)	43,444	31,459
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (注) 1 (百万円)	△12,647	△10,849

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び国内連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末において2,408百万円、当連結会計年度末において3,274百万円であります。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2 (百万円)	4,949	5,264
ロ. 利息費用 (百万円)	4,614	5,009
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△3,078	△3,565
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	7,570	9,262
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△52	△37
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	14,003	15,933
ト. 年金資産消失損 (百万円)	—	6,987
チ. 制度終了に伴う損益 (百万円)	—	1,426
リ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	1,144	1,274
計 (ヘ+ト+チ+リ) (百万円)	15,147	25,621

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において1,550百万円、当連結会計年度において913百万円の割増退職金を支払っております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.5%	主に2.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.5%	主に2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	24,465百万円	24,271百万円
在外子会社の投資控除額等	18,273	17,811
繰越欠損金	17,494	15,453
投資有価証券	17,006	8,390
未払従業員賞与	6,269	6,208
たな卸資産	4,114	4,587
有形固定資産	6,561	3,795
その他	8,488	8,423
繰延税金資産小計	102,673	88,942
評価性引当額	△70,793	△49,192
繰延税金資産合計	31,880	39,750
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△26,810	△22,279
その他有価証券評価差額金	△14,875	△11,197
投資有価証券	△6,500	△7,385
その他	△1,477	△1,250
繰延税金負債合計	△49,663	△42,113
繰延税金資産（負債）の純額	△17,783	△2,362

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	15,849百万円	20,131百万円
固定資産－繰延税金資産	4,634	4,319
流動負債－繰延税金負債	3	－
固定負債－繰延税金負債	38,263	26,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	△8.0	△155.2
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.5	△28.3
在外連結子会社の税率差異	△3.4	△13.8
税制改正による期末繰延税金負債の減額修正	－	△8.7
交際費等永久に損金算入されない項目	6.3	19.5
その他	5.5	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	△147.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2,944百万円減少し、法人税等調整額が1,483百万円、その他有価証券評価差額金が1,464百万円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が3百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度において平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額が、それぞれ1,017百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

I. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	富士電機システムズ(株)
事業の内容	産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス、感光体並びに画像周辺機器の開発、製造、販売、サービス

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機システムズ(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は平成23年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりましたが、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要でありました。このような考えから、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う富士電機システムズ(株)とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	富士電機デバイステクノロジー(株)
事業の内容	ストレージデバイスの開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)は、平成22年11月より、同社の営業、開発、生産(山梨事業所)の機能を平成23年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しておりました。

今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、平成23年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社及び当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.4%～2.3%）を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,331百万円	2,315百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27	13
時の経過による調整額	7	7
資産除去債務の履行による減少額	△50	△43
期末残高	2,315	2,293

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つを報告セグメントとしております。なお、この7区分のうち、「器具」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6区分から、上記7区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織構造変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	火力・地熱発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、放射線管理システム
産業システム	産業ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター向け空調設備
社会システム	系統・配電システム、受変電設備、電力量計、エネルギー監視システム、新エネルギーシステム
パワーエレ機器	インバータ、モータ、無停電電源装置（UPS）、鉄道車両用電機品、電気自動車用充電器、電気自動車用駆動システム、パワーコンディショナー
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
器具	電磁開閉器、配線用遮断器、漏電遮断器、操作表示機器
自販機	飲料・食品自動販売機、通貨関連機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
売上高											
外部顧客への売上高	49,182	78,317	130,385	80,439	124,999	61,174	85,200	79,365	689,065	—	689,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	3,253	3,801	7,688	901	4,276	576	36,548	57,363	△57,363	—
計	49,499	81,571	134,187	88,127	125,900	65,451	85,776	115,914	746,428	△57,363	689,065
セグメント利益又は 損失（△）	5,554	1,564	2,761	2,177	△2,027	2,885	398	2,052	15,366	△3,449	11,917
セグメント資産	80,868	62,349	105,880	76,047	184,406	46,598	69,623	75,662	701,438	104,359	805,797
その他の項目											
減価償却費	1,131	1,194	1,400	1,946	17,073	1,572	2,106	1,055	27,482	463	27,945
持分法適用会社への 投資額	—	—	20,897	—	—	—	—	473	21,371	—	21,371
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	837	829	969	1,567	16,929	1,544	4,134	1,000	27,813	540	28,353

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△3,702
セグメント間取引消去	253
合計	△3,449

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	700,894
セグメント間取引消去	△596,535
合計	104,359

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
売上高											
外部顧客への売上高	66,962	79,094	136,437	88,488	109,799	65,517	82,629	74,604	703,534	—	703,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	2,919	3,284	4,538	1,074	4,408	321	37,960	54,682	△54,682	—
計	67,137	82,013	139,721	93,026	110,873	69,926	82,951	112,565	758,217	△54,682	703,534
セグメント利益又は 損失（△）	10,833	3,326	4,045	△962	△207	3,392	1,815	2,638	24,881	△5,628	19,252
セグメント資産	99,918	60,005	114,507	77,077	156,425	54,740	60,297	60,034	683,007	109,840	792,848
その他の項目											
減価償却費	1,261	1,099	1,365	1,816	18,277	1,848	2,343	1,134	29,147	608	29,755
持分法適用会社への 投資額	—	—	22,624	—	—	—	—	495	23,119	—	23,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,267	1,489	1,673	1,874	13,063	2,874	2,276	840	25,359	1,466	26,825

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	186
合計	△5,628

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

全社資産※	289,837
セグメント間取引消去	△179,996
合計	109,840

※全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産並びに金融子会社の資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
510,843	12,653	15,128	91,425	49,046	9,968	689,065

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
114,227	103	41	42,517	9,041	—	165,931

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
525,096	97,596	54,807	14,455	11,578	703,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、地域区分を変更しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア他	中国	欧州	米州	合計
113,166	35,823	9,142	200	105	158,439

(注) 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、地域区分を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他	合計
減損損失	－	9	－	－	－	1,260	－	1,269

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はメタウォーター㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	64,583 百万円
固定資産合計	9,351 百万円
流動負債合計	40,477 百万円
固定負債合計	2,025 百万円
純資産合計	31,431 百万円
売上高	92,778 百万円
税引前当期純利益	7,472 百万円
当期純利益	4,256 百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	217.40	228.91
1株当たり当期純利益 (円)	21.14	16.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.10	16.49

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	15,104	11,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,104	11,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,640	714,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,043	1,043
(うち新株予約権 (千株))	1,043	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機T&Dサクセション(株)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成24年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社と(株)日立製作所及び(株)明電舎の共同出資による合弁会社の(株)日本A Eパワーシステムズは、平成13年7月1日に3社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開しておりましたが、近年、これらの電力流通システム市場では新興国を中心に需要が拡大しており、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されております。

このような状況下で、(株)日本A Eパワーシステムズの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、平成23年7月、合弁関係を発展的に解消し各社において事業の再構築・成長を目指すことで基本合意しました。

そして、平成23年12月26日、本件に関する最終合意にいたり、本合弁解消に伴う事業承継の方法として、(株)日本A Eパワーシステムズが営む事業の一部を吸収分割により当社の100%子会社である富士電機T&Dサクセション(株)が承継し、同日付で当該子会社を消滅会社とする吸収合併により当社が承継することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機T&Dサクセション(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電機(株)	第18回無担保社債	18-4-24	20,000 (20,000)	—	1.78	無担保	23-4-22
富士電機(株)	2016年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	18-6-1	1,010	1,010	—	〃	28-6-1
富士電機(株)	第19回無担保社債	18-9-25	20,000 (20,000)	—	1.56	〃	23-9-22
富士電機(株)	第20回無担保社債	19-4-24	20,000	20,000 (20,000)	1.48	〃	24-4-24
富士電機(株)	第21回無担保社債	19-9-20	20,000	20,000 (20,000)	1.62	〃	24-9-20
富士電機(株)	第22回無担保社債	20-1-28	20,000	20,000 (20,000)	1.34	〃	25-1-28
富士電機(株)	第23回無担保社債	20-4-23	10,000	10,000	1.44	〃	25-4-23
富士電機(株)	第24回無担保社債	23-10-20	—	20,000	0.86	〃	28-10-20
合計	—	—	111,010 (40,000)	91,010 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	968
発行価額の総額 (百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月19日 至 平成28年5月18日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	10,000	—	—	21,010

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,132	48,423	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,718	59,639	1.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,608	11,102	2.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	75,158	46,792	0.77	平成25年4月～ 平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,228	22,521	2.42	平成25年4月～ 平成35年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	—	10,000	0.11	—
合計	195,846	198,479	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,722	20,339	876	15,643
リース債務	9,258	7,272	4,184	1,265

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	140,066	305,335	460,568	703,534
税金等調整前四半期純損失 （△）又は税金等調整前当期 純利益（百万円）	△10,830	△14,527	△14,482	5,348
四半期純損失（△）又は当期 純利益（百万円）	△5,378	△5,401	△5,951	11,801
1株当たり四半期純損失 （△）又は1株当たり当期純 利益（円）	△7.53	△7.56	△8.33	16.52

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 （△）（円）	△7.53	△0.03	△0.77	24.85

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)		第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		40		3,010
受取手形		—	※3	3,612
売掛金	※3	125	※3	117,162
商品及び製品		—		12,271
仕掛品		—		50,600
原材料及び貯蔵品		—		18,480
前渡金		—		16,229
前払費用		159		1,590
繰延税金資産		844		14,130
短期貸付金	※3	6,808	※3	7,206
未収入金	※3	4,326	※3	13,173
預け金	※3	103,457	※3	13,864
その他		137		6,510
貸倒引当金		—		△90
流動資産合計		115,899		277,754

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	890	33,808
構築物（純額）	50	1,563
機械及び装置（純額）	72	3,124
車両運搬具（純額）	—	10
工具、器具及び備品（純額）	111	1,368
土地	332	15,014
リース資産（純額）	772	10,970
建設仮勘定	8	3,252
有形固定資産合計	※2 2,237	※1, ※2 69,112
無形固定資産		
ソフトウェア	207	2,102
その他	48	1,703
無形固定資産合計	255	3,805
投資その他の資産		
投資有価証券	83,139	90,625
関係会社株式	110,186	100,622
出資金	387	488
長期貸付金	1,000	565
従業員に対する長期貸付金	7	47
関係会社長期貸付金	46,241	13
長期前払費用	11	165
前払年金費用	1,157	29,388
その他	816	6,923
貸倒引当金	—	△1,101
投資その他の資産合計	242,948	227,739
固定資産合計	245,442	300,657
繰延資産		
社債発行費	109	117
繰延資産合計	109	117
資産合計	361,451	578,530

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	63
買掛金	※3 1,202	※3 113,360
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	※1, ※3 65,479
リース債務	315	5,982
未払金	※3 10,231	※3 6,489
未払費用	4,604	25,032
未払法人税等	806	152
前受金	—	39,546
預り金	63	6,320
その他	220	472
流動負債合計	58,444	332,900
固定負債		
社債	71,010	31,010
長期借入金	46,241	※1 31,944
リース債務	※3 569	※3 11,933
繰延税金負債	18,466	16,702
退職給付引当金	3,673	3,006
資産除去債務	46	1,272
その他	3	853
固定負債合計	140,010	96,723
負債合計	198,454	429,623

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	26,793
繰越利益剰余金	7,420	△5,269
利益剰余金合計	45,729	33,039
自己株式	△7,299	△7,304
株主資本合計	142,832	130,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,164	18,853
繰延ヘッジ損益	—	△84
評価・換算差額等合計	20,164	18,768
純資産合計	162,997	148,907
負債純資産合計	361,451	578,530

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※2 2,844	※2 397,194
営業収益	※1, ※2 22,074	—
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	—
合併による受入高	—	11,291
当期製品製造原価	—	295,606
当期商品仕入高	—	22,493
合計	—	329,392
商品及び製品期末たな卸高	—	12,271
売上原価	※2 2,746	※2, ※7, ※8 317,120
売上総利益	—	80,073
販売費及び一般管理費	—	※4, ※7 74,534
営業費用	※2, ※3, ※7 19,861	—
営業利益	2,312	5,538
営業外収益		
受取利息	※2 1,732	※2 192
受取配当金	2,072	※2 3,598
その他	277	1,358
営業外収益合計	4,083	5,148
営業外費用		
支払利息	※2 724	※2 1,988
社債利息	1,724	1,281
為替差損	2	484
社債発行費償却	107	85
その他	12	816
営業外費用合計	2,570	4,656
経常利益	3,824	6,030
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	30,182	218
抱合せ株式消滅差益	—	234
関係会社株式売却益	1,729	—
特別利益合計	31,912	463
特別損失		
固定資産処分損	※5 45	※5 284
関係会社株式評価損	31,787	20,210
年金資産消失損	—	※6 5,038
災害による損失	9	1,051
その他	3,565	2,189
特別損失合計	35,407	28,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	328	△22,279
法人税、住民税及び事業税	9,540	399
法人税等調整額	261	△12,848
法人税等合計	9,801	△12,448
当期純損失(△)	△9,472	△9,831

【売上原価明細書】

		第 1 3 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,098	11.2
II 労務費		3,768	38.3
III 経費		4,961	50.5
当期総製造費用		9,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	
合計		9,828	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	—	
他勘定振替高		7,082	
売上原価		2,746	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第 1 3 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
賃借料 (百万円)	1,178
業務委託費 (百万円)	230

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第 1 3 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
試作試験費 (百万円)	7,016
業務委託費 (百万円)	34
社内設備 (百万円)	2
その他 (百万円)	28
合計 (百万円)	7,082

【製造原価明細書】

		第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	214,843	64.6
II 労務費		56,593	17.0
III 経費		61,361	18.4
当期総製造費用		332,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	
合併による受入高		28,341	
合計		361,139	
期末仕掛品たな卸高	※2	50,600	
他勘定振替高		14,931	
当期製品製造原価		295,606	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費 (百万円)	17,212
減価償却費 (百万円)	8,628
設備リース料 (百万円)	5,842
動力費 (百万円)	3,641

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試作試験費 (百万円)	12,710
製品修理費・仕損費 (百万円)	1,379
社内設備 (百万円)	635
その他 (百万円)	206
合計 (百万円)	14,931

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
その他資本剰余金		
当期首残高	39	39
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39	39
資本剰余金合計		
当期首残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	56,817	56,817

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,793	26,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,793	26,793
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,394	7,420
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純損失 (△)	△9,472	△9,831
当期変動額合計	△11,974	△12,689
当期末残高	7,420	△5,269
利益剰余金合計		
当期首残高	57,703	45,729
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純損失 (△)	△9,472	△9,831
当期変動額合計	△11,974	△12,689
当期末残高	45,729	33,039
自己株式		
当期首残高	△7,288	△7,299
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△7,299	△7,304
株主資本合計		
当期首残高	154,817	142,832
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純損失 (△)	△9,472	△9,831
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△11,984	△12,694
当期末残高	142,832	130,138

(単位：百万円)

	第 1 3 5 期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,183	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,019	△1,310
当期変動額合計	△31,019	△1,310
当期末残高	20,164	18,853
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△84
当期変動額合計	—	△84
当期末残高	—	△84
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,183	20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,019	△1,395
当期変動額合計	△31,019	△1,395
当期末残高	20,164	18,768
純資産合計		
当期首残高	206,001	162,997
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純損失（△）	△9,472	△9,831
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,019	△1,395
当期変動額合計	△43,004	△14,090
当期末残高	162,997	148,907

【重要な会計方針】

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。				
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="619 880 962 945"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～12年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	7年～50年	機械及び装置	5年～12年
建物	7年～50年				
機械及び装置	5年～12年				
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。				

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ) その他の工事 工事完成基準
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法	イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ハ) ヘッジ方針 当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3,574百万円は、「災害による損失」9百万円、「その他」3,565百万円として組み替えております。

【追加情報】

項目	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
建物	－百万円	6,159百万円
土地	－	6,402
計	－	12,562

担保付債務は、次のとおりであります。

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	－百万円	1,296百万円
長期借入金	－	1,944
計	－	3,240

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,391百万円	146,860百万円

※ 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
受取手形	－百万円	1,456百万円
売掛金	123	28,001
短期貸付金	6,800	6,698
未収入金	2,557	8,431
預け金	103,457	13,864
買掛金	998	76,336
1 年内返済予定の長期借入金	－	20,485
未払金	10,174	3,207
リース債務（固定負債）	532	10,076

なお、上記及び区分掲記されたもののほかに、関係会社に対する資産が第 1 3 5 期は411百万円、第 1 3 6 期は8,404百万円、関係会社に対する負債が第 1 3 5 期は2,367百万円、第 1 3 6 期は8,819百万円あります。

4 偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	第 1 3 5 期 (平成23年 3 月31日)	第 1 3 6 期 (平成24年 3 月31日)
マレーシア富士電機社	11,745百万円	10,448百万円
富士電機フィアス㈱	7,780	6,600
富士電機半導体マレーシア社	6,289	4,742
フィリピン富士電機社	997	920
㈱エスエナジーサービス	410	721
富士電機デバイステクノロジー㈱	28,628	－
当社及び子会社の従業員	2,517	2,058
その他	7	895
計	58,377	26,387

(損益計算書関係)

※1 営業収益

関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入であります。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,763百万円	80,985百万円
関係会社に対する営業収益	22,074	—
関係会社からの仕入高	1,819	215,167
関係会社からの受取利息	1,678	123
関係会社からの受取配当金	—	1,606
関係会社に対する支払利息	2	1,107

※3 営業費用の内訳は次のとおりであります。

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
従業員給料諸手当	4,216百万円
退職給付費用	469
減価償却費	189
研究開発費	10,905
租税公課	590
賃借料	778
広告宣伝費	420
業務委託費	594
その他	1,696

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	31,165百万円
退職給付費用	4,486
研究開発費	21,576

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置等の売却却損であります。		機械及び装置等の売却却損であります。

※6 年金資産消失損

特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を前払年金費用から控除したものであります。

※7 営業費用または一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
10,905百万円	23,406百万円

※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替法）の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。

第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,141百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第135期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1，2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第136期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1，2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第135期（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	34	26	7
工具、器具及び備品	88	35	52
ソフトウェア	1	1	0
合計	124	63	60

(単位：百万円)

	第136期（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	22,012	18,052	113	3,846
車両運搬具	3	3	—	—
工具、器具及び備品	930	673	—	256
ソフトウェア	423	374	—	49
合計	23,370	19,104	113	4,151

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第135期 (平成23年3月31日)	第136期 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64	2,560
1年超	7	1,963
合計	71	4,523
リース資産減損勘定の残高	—	113

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	148	5,910
リース資産減損勘定の取崩額	—	528
減価償却費相当額	142	5,483
支払利息相当額	3	183

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	第135期 (平成23年3月31日)	第136期 (平成24年3月31日)
1年内	128	688
1年超	320	1,033
合計	448	1,722

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第135期(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,144	1,815	670

第136期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,561	3,430	868

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第135期 (平成23年3月31日)	第136期 (平成24年3月31日)
子会社株式	109,041	79,789
関連会社株式	—	18,271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第135期 (平成23年3月31日)	第136期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,865百万円	17,419百万円
繰越欠損金	1,422	10,762
投資有価証券	14,387	6,444
未払従業員賞与	410	3,583
その他	999	11,348
繰延税金資産小計	19,085	49,558
評価性引当額	△18,138	△12,162
繰延税金資産合計	946	37,395
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△643	△22,090
その他有価証券評価差額金	△14,225	△10,464
投資有価証券	△3,616	△7,387
その他	△83	△25
繰延税金負債合計	△18,568	△39,967
繰延税金資産(負債)の純額	△17,622	△2,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第135期 (平成23年3月31日)	第136期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当額	3,592.5	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△855.5	
その他	202.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,980.2	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は2,256百万円減少し、法人税等調整額が779百万円、その他有価証券評価差額金が1,480百万円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が3百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度において平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額が、それぞれ757百万円増加しております。

(企業結合等関係)

第136期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」を参照。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.7%～2.3%）を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	75百万円	46百万円
合併による受入額	—	1,285
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	9
時の経過による調整額	1	4
資産除去債務の履行による減少額	△31	△73
期末残高	46	1,272

(注) 第135期の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	228.09	208.38
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△13.26	△13.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載してありません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載してありません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第135期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第136期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (△) (百万円)	△9,472	△9,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△9,472	△9,831
普通株式の期中平均株式数 (千株)	714,640	714,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権 (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第136期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 当社は、平成23年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機T&Dサクセション(株)を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成24年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社と(株)日立製作所及び(株)明電舎の共同出資による合弁会社の(株)日本A Eパワーシステムズは、平成13年7月1日に3社の変電・配電事業を統合して設立し、グローバルに事業を展開しておりましたが、近年、これらの電力流通システム市場では新興国を中心に需要が拡大しており、今後は、再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、さらに高い成長性が期待されております。

このような状況下で、(株)日本A Eパワーシステムズの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの共通認識にいたり、平成23年7月、合弁関係を発展的に解消し各社において事業の再構築・成長を目指すことで基本合意しました。

そして、平成23年12月26日、本件に関する最終合意にいたり、本合弁解消に伴う事業承継の方法として、(株)日本A Eパワーシステムズが営む事業の一部を吸収分割により当社の100%子会社である富士電機T&Dサクセション(株)が承継し、同日付で当該子会社を消滅会社とする吸収合併により当社が承継することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機T&Dサクセション(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	328	1,568
		(株)A D E K A	1,317	1,035
		横浜ゴム(株)	2,302	1,372
		(株)日本製鋼所	1,000	567
		古河機械金属(株)	8,620	689
		古河電気工業(株)	11,000	2,420
		月島機械(株)	5,597	4,091
		フジテック(株)	5,089	2,778
		富士通(株)	109,098	47,566
		能美防災(株)	868	492
		東光電気(株)	1,999	727
		ファナック(株)	718	10,549
		川崎重工業(株)	7,703	1,948
		東海旅客鉄道(株)	2	1,507
		北陸電力(株)	549	822
		(株)日伝	247	549
		(株)ジェスクホリウチ	550	688
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	5,000	2,421
		その他（210銘柄）	17,599	8,827
計			179,591	90,625

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,064	107,534	772	108,826	75,018	2,997	33,808
構築物	203	8,286	2	8,487	6,924	224	1,563
機械及び装置	188	42,382	2,666	39,903	36,779	1,495	3,124
車両運搬具	—	195	24	171	160	6	10
工具、器具及び備品	716	24,021	2,069	22,668	21,300	1,177	1,368
土地	332	14,681	—	15,014	—	—	15,014
リース資産	1,115	17,108	575	17,648	6,677	3,155	10,970
建設仮勘定	8	6,472	3,228	3,252	—	—	3,252
有形固定資産計	4,629	220,683	9,339	215,973	146,860	9,057	69,112
無形固定資産							
ソフトウェア	377	6,292	944	5,725	3,623	1,062	2,102
その他	55	2,519	718	1,855	151	54	1,703
無形固定資産計	433	8,811	1,663	7,581	3,775	1,117	3,805
長期前払費用	25	493	0	518	352	86	165
繰延資産							
社債発行費	608	93	197	504	386	85	117
繰延資産計	608	93	197	504	386	85	117

(注) 1. 当期増加額には、平成23年4月1日に富士電機システムズ㈱を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	95,080百万円
構築物	7,017百万円
機械及び装置	36,269百万円
車両運搬具	186百万円
工具、器具及び備品	22,817百万円
土地	12,117百万円
リース資産	12,254百万円
建設仮勘定	391百万円

無形固定資産

ソフトウェア	5,416百万円
その他	1,136百万円

長期前払費用

437百万円

2. 当期増加額には、平成23年7月1日に富士電機デバイステクノロジー㈱を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	10,936百万円
構築物	1,126百万円
機械及び装置	5,038百万円
工具、器具及び備品	206百万円
土地	2,564百万円
リース資産	3,654百万円

無形固定資産

その他 25百万円

長期前払費用

10百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	1,461	35	234	1,191

- (注) 1. 当期増加額には、平成23年4月1日に富士電機システムズ㈱を吸収合併したことによる増加額が1,291百万円含まれております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額220百万円及び回収による戻入額14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	外貨普通預金(百万円)	合計 (百万円)
12	348	580	2,069	3,010

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオンディライト㈱	278
富士電機産業㈱	185
三宅計器㈱	166
協同電気㈱	155
㈱富士交易	150
その他	2,675
合計	3,612

(ロ) 決済期日別内訳

決済期	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	4	30	1,230	1,611	397	338	3,612

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宝永電機(株)	5,031
メタウォーター(株)	4,448
富士電機(香港)社	2,974
CHINA NONFERROUS METAL INDUSTRY'S FOREIGN ENGINEERING AND CONSTRUCTION CO., LTD	2,808
富士電機アメリカ社	2,696
その他	99,204
合計	117,162

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
125	533,036	415,999	117,162	78.0	40

- (注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 当期発生高には富士電機システムズ(株)から承継された119,007百万円が含まれております。
3. 当期発生高には富士電機デバイステクノロジー(株)から承継された6,660百万円が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額（百万円）
エネルギー	1,625
産業システム	1,043
社会システム	1,362
パワエレ機器	2,697
電子デバイス	5,116
器具	521
その他	△96
合計	12,271

5) 仕掛品

区分	金額（百万円）
エネルギー	31,979
産業システム	5,343
社会システム	5,633
パワエレ機器	5,413
電子デバイス	1,918
器具	8
その他	304
合計	50,600

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
エネルギー	2,089
産業システム	2,593
社会システム	1,247
パワエレ機器	4,221
電子デバイス	7,789
その他	538
合計	18,480

② 投資その他の資産

1) 関係会社株式

子会社株式（百万円）	関連会社株式（百万円）	合計（百万円）
82,351	18,271	100,622

2) 前払年金費用

科目	金額（百万円）	備考
前払年金費用	29,388	退職給付債務を超過している退職給付引当金
合計	29,388	

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)大石化研	29
(株)石川建設	5
よしはらエンジニアリング(株)	5
ヤマトプロテック(株)	3
東宏クリエイト(株)	3
その他	16
合計	63

(ロ) 決済期日別内訳

決済期	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	35	7	9	7	2	—	63

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士電機フィアス㈱	22,757
サーペント・ファンディング・コーポレーション	7,000
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	5,800
㈱日本A E パワーシステムズ	5,739
エイペックス・ファンディング・コーポレーション	4,700
その他	67,362
合計	113,360

3) 1年内償還予定の社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照。

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
富士電機フィアス㈱	20,485
㈱みずほコーポレート銀行	8,000
㈱三菱東京U F J 銀行	5,000
㈱りそな銀行	4,000
㈱国際協力銀行	3,698
その他	24,296
合計	65,479

5) 前受金

相手先	金額（百万円）
日本原燃㈱	16,606
沖縄電力㈱	9,345
東北電力㈱	2,108
双日㈱	1,403
富士電機アメリカ社	919
その他	9,164
合計	39,546

④ 固定負債

1) 社債

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照。

2) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,000
(株)みずほ信託銀行	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)りそな銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,000
その他	15,444
合計	31,944

(3) 【その他】

【被合併会社（富士電機システムズ株式会社）の最終事業年度の財務諸表】

①貸借対照表

		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			3,353
2. 受取手形			3,517
3. 売掛金	※3		119,007
4. 商品及び製品			11,291
5. 仕掛品			28,341
6. 原材料及び貯蔵品			17,179
7. 前渡金			17,343
8. 前払費用			663
9. 繰延税金資産			7,439
10. 未収入金	※3		13,294
11. その他			3,267
12. 貸倒引当金			△ 220
流動資産合計			224,478

		当事業年度 (平成23年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物 (純額)	※ 1		30,962
(2) 構築物 (純額)			1,404
(3) 機械及び装置 (純額)			3,286
(4) 車両運搬具 (純額)			10
(5) 工具、器具及び備品 (純額)			1,514
(6) 土地	※ 1		12,117
(7) リース資産 (純額)			9,041
(8) 建設仮勘定			391
有形固定資産合計	※ 2		58,727
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			2,088
(2) リース資産			108
(3) その他			893
無形固定資産合計			3,090
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			12,323
(2) 関係会社株式			67,485
(3) 長期貸付金			104
(4) 差入保証金			187
(5) 長期前払費用			1,534
(6) 前払年金費用			37,085
(7) その他			1,479
(8) 貸倒引当金			△ 1,071
投資その他の資産合計			119,128
固定資産合計			180,946
資産合計			405,424

		当事業年度 (平成23年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形			151
2. 買掛金	※ 3		106, 951
3. 短期借入金			49, 156
4. 1 年内返済予定の長期借入金	※ 1		88, 097
5. リース債務			2, 589
6. 未払金			1, 648
7. 未払費用			19, 477
8. 未払法人税等			184
9. 前受金			32, 449
10. 預り金			6, 200
11. リース資産減損勘定			328
12. その他			1, 403
流動負債合計			308, 637
II 固定負債			
1. 長期借入金	※ 1		8, 254
2. リース債務			7, 876
3. 繰延税金負債			10, 458
4. 退職給付引当金			597
5. 資産除去債務			1, 280
6. リース資産減損勘定			113
7. その他			882
固定負債合計			29, 463
負債合計			338, 101

		当事業年度 (平成23年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			25,000
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		13,416	
(2) その他資本剰余金		4,496	
資本剰余金合計			17,912
3. 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		24,667	
利益剰余金合計			24,667
株主資本合計			67,579
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			△ 246
2. 繰延ヘッジ損益			△ 10
評価・換算差額等合計			△ 256
純資産合計			67,323
負債純資産合計			405,424

②損益計算書

		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	
I 売上高	※ 1		380, 882
II 売上原価			
1. 商品及び製品期首たな卸高		9, 975	
2. 当期製品製造原価		283, 358	
3. 当期商品仕入高		21, 654	
合計		314, 988	
4. 商品及び製品期末たな卸高		11, 291	
売上原価	※ 1、※ 3、 ※ 4		303, 696
売上総利益			77, 185
III 販売費及び一般管理費	※ 2、※ 3		70, 169
営業利益			7, 015
IV 営業外収益			
1. 受取利息		67	
2. 受取配当金	※ 1	1, 266	
3. 負ののれんの償却額		230	
4. その他		320	1, 885
V 営業外費用			
1. 支払利息		2, 751	
2. 為替差損		1, 307	
3. その他		712	4, 771
経常利益			4, 129
VI 特別利益			
1. 関係会社株式売却益		539	
2. 抱合せ株式消滅差益		737	
3. 事業譲渡益		288	
4. その他		23	1, 589
VII 特別損失			
1. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1, 272	
2. 災害による損失		357	
3. その他		309	1, 939
税引前当期純利益			3, 778
法人税、住民税及び事業税		△818	
法人税等調整額		1, 653	834
当期純利益			2, 944

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	193, 186	64. 7
II 労務費		50, 051	16. 8
III 経費		55, 318	18. 5
当期総製造費用		298, 556	100. 0
期首仕掛品たな卸高		23, 258	
合計	※ 2	321, 815	
期末仕掛品たな卸高		28, 341	
他勘定振替高		10, 115	
当期製品製造原価		283, 358	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
外注費 (百万円)	15, 753
減価償却費 (百万円)	7, 102
設備リース料 (百万円)	7, 033
動力費 (百万円)	3, 373

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
試作試験費 (百万円)	8, 386
製品修理費・仕損費 (百万円)	1, 056
社内設備 (百万円)	534
その他 (百万円)	138
合計 (百万円)	10, 115

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	25,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	25,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	13,416
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,416
その他資本剰余金	
前期末残高	4,496
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,496
資本剰余金合計	
前期末残高	17,912
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	17,912

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	26,450
当期変動額	
剰余金の配当	△5,228
会社分割による増加	500
当期純利益	2,944
当期変動額合計	△1,783
当期末残高	24,667
利益剰余金合計	
前期末残高	26,450
当期変動額	
剰余金の配当	△5,228
会社分割による増加	500
当期純利益	2,944
当期変動額合計	△1,783
当期末残高	24,667
株主資本合計	
前期末残高	69,363
当期変動額	
剰余金の配当	△5,228
会社分割による増加	500
当期純利益	2,944
当期変動額合計	△1,783
当期末残高	67,579

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,296
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,542
当期変動額合計	△1,542
当期末残高	△246
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	72
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82
当期変動額合計	△82
当期末残高	△10
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,368
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625
当期変動額合計	△1,625
当期末残高	△256
純資産合計	
前期末残高	70,732
当期変動額	
剰余金の配当	△5,228
会社分割による増加	500
当期純利益	2,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,625
当期変動額合計	△3,408
当期末残高	67,323

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,778
減価償却費		8,838
受取利息及び受取配当金		△ 1,333
支払利息		2,751
関係会社株式売却損益 (△は益)		△ 539
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		△ 737
事業譲渡損益 (△は益)		△ 288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,272
売上債権の増減額 (△は増加)		1,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 11,250
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,770
前受金の増減額 (△は減少)		8,598
その他		△ 8,510
小計		20,146
利息及び配当金の受取額		1,162
利息の支払額		△ 2,703
法人税等の支払額		△ 449
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,523
有形固定資産の売却による収入		57
投資有価証券の取得による支出		△ 25
投資有価証券の売却による収入		72
子会社株式の取得による支出		△ 926
子会社株式の売却による収入		1,450
事業譲渡による収入		872
貸付けによる支出		△ 25
貸付金の回収による収入		39
その他		△ 869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,879

(単位：百万円)

	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）		△ 7,603
長期借入金の返済による支出		△ 416
リース債務の返済による支出		△ 2,227
配当金の支払額		△ 5,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,475
現金及び現金同等物に係る換算差額		19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		821
現金及び現金同等物の期首残高		2,531
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,353

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 5年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクに晒されております。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は1,319百万円減少しております。
2. 企業結合に関する会計基準等の適用	当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
1. 担保資産及び担保付債務	※ 1 (百万円) 担保資産 建物 6,190 土地 6,402 計 12,592 担保付債務 1 年内返済予定の長期借入金 296 長期借入金 740 計 1,036
2. 有形固定資産の減価償却累計額	※ 2 (百万円) 127,406
3. このうち、関係会社に対する主な資産・負債	※ 3 (百万円) 売掛金 34,684 未収入金 9,367 買掛金 27,787
4. 偶発債務	金融機関等からの借入金に対する債務保証 (百万円) 富士電機半導体マレーシア社 6,289 フィリピン富士電機社 997 (株)エスエナジーサービス 620 (株)ウィンパワー 258 富士電機パワーサプライ社 184 富士電機 (珠海) 社 177 富士電機馬達大連社 13 計 8,540

(損益計算書関係)

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 関係会社との取引	※ 1 (百万円) 関係会社に対する売上高 110,335 関係会社からの仕入高 120,305 関係会社からの受取配当金 1,043
2. 販売費及び一般管理費	※ 2 主なもの (百万円) 従業員給料諸手当 16,135 賞与 5,784 福利厚生費 3,613 研究開発費 17,436 業務委託費 6,604 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。
3. 研究開発費の総額	※ 3 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,631
4. たな卸資産の帳簿価額の切下げ	※ 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替法）の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。 (百万円) △575

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	12,980	0	—	12,980

（注）普通株式の株式数の増加0千株は、富士電機リテイルシステムズ㈱のコールドチェーン機器事業の吸収分割に伴う増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	5,228	402円77銭	平成22年3月31日	平成22年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金 額との関係	※1 (百万円) 現金及び預金勘定 3,353 預入期間が3か月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 3,353

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																				
	2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>27,791</td><td>19,840</td><td>441</td><td>7,509</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,434</td><td>1,773</td><td>－</td><td>661</td></tr><tr><td>合計</td><td>30,226</td><td>21,613</td><td>441</td><td>8,170</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	27,791	19,840	441	7,509	工具、器具及び備品	2,434	1,773	－	661	合計	30,226	21,613	441	8,170
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
	機械及び装置	27,791	19,840	441	7,509																
	工具、器具及び備品	2,434	1,773	－	661																
	合計	30,226	21,613	441	8,170																
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																				
(百万円)																					
1 年内																					
1 年超																					
合計																					
(百万円)																					
リース資産減損勘定の残高																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																					
(百万円)																					
1) 支払リース料																					
2) リース資産減損勘定の取崩額																					
3) 減価償却費相当額																					
4) 支払利息相当額																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					

(金融商品関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については兄弟会社からの借入等によっております。運転資金は主として短期借入金により調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、このデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社の運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社は信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、当社の運用ルールに基づき、各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っております。また、財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次または適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,353	3,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,524	122,524	—
(3) 投資有価証券	10,444	10,444	—
(4) 関係会社株式	1,416	1,386	△29
(5) 支払手形及び買掛金	(107,102)	(107,102)	—
(6) 短期借入金	(49,156)	(49,156)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(88,097)	(88,097)	—
(8) リース債務（流動負債）	(2,589)	(2,589)	—
(9) 長期借入金	(8,254)	(8,442)	188
(10) リース債務（固定負債）	(7,876)	(7,878)	2
(11) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	(17)	(17)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（子会社及び関連会社の株式を含む）	67,947

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,353	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,524	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの（公債）	0	0	—	—
合計	125,878	0	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,416	1,386	△29
合計	1,416	1,386	△29

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,857
関連会社株式	20,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,584	1,375	1,209
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,584	1,375	1,209
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,859	9,217	△1,357
	(2) 債券	0	0	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,860	9,217	△1,357
合計		10,444	10,593	△148

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,878百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	51	20	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51	20	1

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について28百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		117	24	1
	ユーロ		608	—	33
	買建	買掛金			
	米ドル		109	—	△3
	ユーロ		1,248	153	△58
	ウォン		253	—	9
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(注2)
	米ドル		1,431	—	
	ユーロ		1,997	—	
合計			5,765	178	△17

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△120,639
ロ. 年金資産 (百万円)	119,367
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,272
ニ. 会計基準変更時差異 (百万円)	48
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	34,843
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	2,867
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	36,488
チ. 前払年金費用 (百万円)	37,085
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (注) 1 (百万円)	△597

(注) 1. 一部の社員について、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1 (百万円)	2,801
ロ. 利息費用 (百万円)	2,945
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△2,177
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	12
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,896
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	213
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	8,691
チ. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	638
計 (ト+チ) (百万円)	9,329

(注) 1. 簡便法を採用している社員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	主に2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	主に2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産) (百万円) 退職給付引当金 14,449 未払従業員賞与 3,193 有形固定資産 2,538 たな卸資産 2,341 繰越欠損金 823 繰越外国税額控除 483 投資有価証券 343 ゴルフ会員権 311 貸倒引当金 280 その他 2,735 繰延税金資産小計 27,499 評価性引当額 △2,700 繰延税金資産合計 24,799 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 △24,688 投資有価証券 △2,884 その他有価証券評価差額金 △152 その他 △92 繰延税金負債合計 △27,817 繰延税金資産 (負債) の純額 △3,018
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △39.0% 受取配当金等永久に益金算入されない項目 △13.4% 交際費等永久に損金算入されない項目 32.2% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

I. 共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 富士電機リテイルシステムズ㈱のコールドチェーン機器事業

事業の内容 冷凍・冷蔵ショーケース等コールドチェーン機器の開発、製造、販売、サービス

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、富士電機リテイルシステムズ㈱を分割会社とする分割型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

富士電機システムズ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

食流通分野における総合ソリューションサプライヤーへの事業形態変革を目的として、富士電機リテイルシステムズ㈱のコールドチェーン機器事業を吸収分割により承継しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 共通支配下の取引等

1. 被結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 富士電機計測機器㈱

事業の内容 工業用計測機器・電気計器などの製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、富士電機計測機器㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機システムズ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

計測機器事業の更なる競争力向上を目的として、富士電機計測機器㈱を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅲ. 共通支配下の取引等

1. 被結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 ㈱安曇富士

事業の内容 モーター及びモーター関連製品の開発、製造、販売、サービス

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱安曇富士を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機システムズ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

モーター関連事業の更なる競争力向上を目的として、㈱安曇富士を消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィスや営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～49年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り（0.2%～2.3%）を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,311 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 百万円
時の経過による調整額	4 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△35 百万円
期末残高	1,280 百万円

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、基本的に、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「器具」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」及び「半導体」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	その他 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
売上高	71,292	215,431	79,880	8,663	5,614	380,882
セグメント利益又は 損失(△)	2,579	2,274	2,221	112	△173	7,015
セグメント資産	103,284	191,125	75,197	18,188	17,629	405,424
その他の項目						
減価償却費	2,013	3,639	3,165	—	20	8,838
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	930	2,195	3,779	—	460	7,366

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に他社からの購入品であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
278,118	13,200	11,144	38,104	31,867	8,447	380,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額 (百万円)	19,867
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	23,783
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	2,421

(関連当事者情報)

当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	富士電機アメリカ社	アメリカ	US \$ 6,000千	販売業	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	20,981	売掛金	4,739
子会社	富士電機(香港)社	香港	HK \$ 8,000千	販売業	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	15,691	売掛金	4,353
子会社	無錫富士電機社	中国	RMB ¥ 115,426千	製造業	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注3)	9,120	売掛金	4,125
子会社	富士電機パワーセミコンダクタ(株)	長野県松本市	300	製造業	所有 直接 100	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注4)	39,295	買掛金	3,920
子会社	富士電機半導体マレーシア社	マレーシア	M. Ringgit 295,650千	製造業	所有 直接 100	製品の仕入 役員の兼任 債務の保証	債務保証 (注5)	6,289	—	—
子会社	富士電機計測機器(株)	東京都日野市	15	製造業	所有 直接 100	製品の販売	吸収合併による承継 (注6) 承継資産 承継負債	4,254 6,203	— —	— —
関連会社	(株)日本A E パワーステムズ	東京都港区	20,000	製造業	所有 直接 30	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注7)	11,325	買掛金	7,353
関連会社	富士古河E & C(株)	川崎市幸区	1,970	電気設備工 事業、空 調・給排水 工事業	所有 直接 20	製品の仕入	製品の仕入 (注8)	6,512	買掛金	4,134
関連会社	メタウォーター(株)	東京都港区	7,500	製造業	所有 直接 50	製品の販売	製品の販売 (注9)	11,774	売掛金	4,768

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機アメリカ社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注2) 富士電機(香港)社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注3) 無錫富士電機社との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注4) 富士電機パワーセミコンダクタ(株)との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注5) 富士電機半導体マレーシア社の銀行からの借入金に対する保証であります。

(注6) 合併により承継した資産・負債は全て帳簿価格にて承継しております。

(注7) (株)日本A E パワーステムズとの価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注8) 富士古河E & C(株)との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(注9) メタウォーター(株)との価格については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000	金融サービス業	なし	資金運用 役員の兼任	ファクタリング	129,942	買掛金	13,643
						資金の借入	債権流動化 資金の返済	47,554 7,723	－ 短期借入金 長期借入金	－ 136,958 7,514
							利息の支払 (注1)	2,387	未払費用	574
						製造設備のリース	リース取引 高	8,160	リース 債務	7,394

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機フィアス㈱に対する借入金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

(1) 会社名 富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）

(2) 上場している金融商品取引所

- ① 東京証券取引所
- ② 大阪証券取引所
- ③ 名古屋証券取引所
- ④ 福岡証券取引所

(イ) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社はメタウォーター㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	63,257百万円
固定資産合計	9,033百万円
流動負債合計	41,706百万円
固定負債合計	1,955百万円
純資産合計	28,628百万円
売上高	93,097百万円
税引前当期純利益	7,463百万円
当期純利益	4,588百万円

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	5,186.70
1株当たり当期純利益 (円)	226.83
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,944
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,980

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、当社の親会社である富士電機㈱と合併することを決議し、平成22年12月24日に締結された合併契約に基づき、平成23年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社は平成23年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりますが、その実行に当たっては、富士電機グループとして「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要となっております。このような考えから、グループ戦略機能を担う富士電機㈱との統合を図ることとしました。

(2) 企業結合の法的形式

富士電機㈱を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄			株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	富士通(株)	15,847	7,448
		(株)ジェスクホリウチ	550	688
		(株)日伝	247	610
		電源開発(株)	84	215
		首都圏新都市鉄道(株)	4	200
		関西国際空港(株)	3	196
		京浜急行電鉄(株)	290	174
		東京湾横断道路(株)	3	150
		ミヤチテクノス(株)	187	133
		マックスバリュ中部(株)	135	105
		その他（168銘柄）	5,306	2,401
計			22,660	12,323

債券

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	千葉県54年第9回2号	0	0
投資有価証券	その他有価証券	千葉県54年第9回2号	0	0
計			0	0

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	92,798	2,433	151	95,080	64,117	2,748	30,962
構築物	6,983	40	6	7,017	5,613	227	1,404
機械及び装置	34,448	2,480	659	36,269	32,982	1,625	3,286
車両運搬具	187	3	3	186	176	8	10
工具、器具及び備品	22,638	1,839	1,660	22,817	21,303	1,102	1,514
土地	12,152	—	35	12,117	—	—	12,117
リース資産	8,795	3,829	369	12,254	3,213	2,076	9,041
建設仮勘定	1,000	2,398	3,007	391	—	—	391
有形固定資産計	179,002	13,024	5,893	186,133	127,406	7,788	58,727
無形固定資産							
ソフトウェア	4,751	1,521	857	5,416	3,328	990	2,088
リース資産	139	36	—	176	68	31	108
その他	1,101	872	1,013	959	66	27	893
無形固定資産計	5,993	2,430	1,871	6,552	3,462	1,050	3,090
長期前払費用	341	116	17	440	252	101	187

(注) 1. 当期増加額には、平成22年4月1日に富士電機リテイルシステムズ㈱のワールドチェーン機器事業を吸収分割したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	9百万円
機械及び装置	578百万円
車両運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	342百万円
リース資産	8百万円

無形固定資産

ソフトウェア	442百万円
長期前払費用	2百万円

2. 当期増加額には、平成22年4月1日に富士電機計測機器㈱を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	9百万円
構築物	2百万円
機械及び装置	606百万円
工具、器具及び備品	602百万円

無形固定資産

ソフトウェア	9百万円
その他	8百万円
長期前払費用	20百万円

3. 当期増加額には、平成23年2月1日に㈱安曇富士を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	162百万円
構築物	5百万円
機械及び装置	66百万円
工具、器具及び備品	51百万円
リース資産	17百万円

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,760	49,156	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	416	88,097	2.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,756	2,589	2.81	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	96,352	8,254	2.02	平成24年4月～ 平成26年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,398	7,876	2.70	平成24年4月～ 平成30年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	161,683	155,974	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,810	296	148	—
リース債務	2,474	2,266	1,882	1,081

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,281	339	78	251	1,291
関係会社投資損失引当金	1,949	—	1,949	—	—

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額220百万円及び回収による戻入額31百万円であります。

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

【被合併会社（富士電機デバイステクノロジー株式会社）の最終事業年度の財務諸表】

①貸借対照表

		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金			23
2. 売掛金			7,768
3. リース投資資産	※2		1,394
4. 商品及び製品			663
5. 仕掛品			279
6. 原材料及び貯蔵品			1,949
7. 繰延税金資産			1,601
8. 未収入金	※2		10,793
9. 未収消費税等			1,449
10. その他			39
流動資産合計			25,962

		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物 (純額)			3,738
(2) 構築物 (純額)			197
(3) 機械及び装置 (純額)			347
(4) 工具、器具及び備品 (純額)			23
(5) 土地			2,564
(6) リース資産 (純額)			2,875
(7) 建設仮勘定			0
有形固定資産合計	※ 1		9,747
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア			0
(2) リース資産			8
(3) その他			2
無形固定資産合計			11
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			10
(2) 関係会社株式			16,878
(3) 従業員に対する長期貸付金			0
(4) 関係会社長期貸付金			6,741
(5) 前払年金費用			1,151
(6) リース投資資産	※ 2		3,926
(7) その他			42
投資その他の資産合計			28,752
固定資産合計			38,512
資産合計			64,474

		当事業年度 (平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金	※2		7,721
2. 短期借入金			8,143
3. リース債務			2,682
4. 未払金			17
5. 未払費用			874
6. 未払法人税等			72
7. 預り金			17
8. リース資産減損勘定			128
9. その他			0
流動負債合計			19,660
II 固定負債			
1. 長期借入金	※2		24,227
2. リース債務			6,739
3. 繰延税金負債			182
4. リース資産減損勘定			71
5. その他			4
固定負債合計			31,225
負債合計			50,885

		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金			27,500
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		17,500	
(2) その他資本剰余金		13,504	
資本剰余金合計			31,004
3. 利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△ 44,915	
利益剰余金合計			△ 44,915
株主資本合計			13,588
純資産合計			13,588
負債純資産合計			64,474

②損益計算書

		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	
I 売上高			40,361
II 売上原価			
1. 製品期首たな卸高		523	
2. 他社品購入高		23,533	
3. 当期製品製造原価		16,514	
合計		40,571	
4. 製品期末たな卸高		663	
売上原価	※1、※5、 ※6		39,907
売上総利益			454
III 販売費及び一般管理費	※2、※5		5,110
営業損失（△）			△4,656
IV 営業外収益			
1. 受取利息	※1	135	
2. 受取配当金		0	
3. 転貸リース差益		46	
4. その他		33	215
V 営業外費用			
1. 支払利息		663	
2. 為替差損		578	
3. その他		62	1,303
経常損失（△）			△5,744
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	※3	38	38
VII 特別損失			
1. 減損損失	※4	1,260	
2. 災害による損失		244	
3. その他		197	1,702
税引前当期純損失（△）			△7,408
法人税、住民税及び事業税		△7,013	
法人税等調整額		4,887	△2,126
当期純損失（△）			△5,282

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,209	39.2
II 労務費		3,341	21.1
III 経費		6,306	39.7
当期総製造費用		15,857	100.0
期首仕掛品たな卸高		935	
合計		16,793	
期末仕掛品たな卸高		279	
当期製品製造原価		16,514	

原価計算の方法

主として個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
設備リース料 (百万円)	5,753

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	27,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	27,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	17,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	17,500
その他資本剰余金	
前期末残高	13,504
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,504
資本剰余金合計	
前期末残高	31,004
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,004
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△39,633
当期変動額	
当期純損失 (△)	△5,282
当期変動額合計	△5,282
当期末残高	△44,915
利益剰余金合計	
前期末残高	△39,633
当期変動額	
当期純損失 (△)	△5,282
当期変動額合計	△5,282
当期末残高	△44,915

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計	
前期末残高	18,870
当期変動額	
当期純損失 (△)	△5,282
当期変動額合計	△5,282
当期末残高	13,588
純資産合計	
前期末残高	18,870
当期変動額	
当期純損失 (△)	△5,282
当期変動額合計	△5,282
当期末残高	13,588

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 7,408
減価償却費		1,560
受取利息及び受取配当金		△ 135
支払利息		663
固定資産売却損益 (△は益)		△ 38
減損損失		1,260
売上債権の増減額 (△は増加)		8,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 588
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 5,024
その他		△ 367
小計		△ 1,710
利息及び配当金の受取額		142
利息の支払額		△ 684
法人税等の支払額		2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 12
貸付けによる支出		△ 6
貸付金の回収による収入		6
その他		△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		634
リース債務の返済による支出		△ 1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 532
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 2
現金及び現金同等物の期首残高		25
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	23

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～34年 機械及び装置 6年～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・為替予約 ヘッジ対象・・・・・・外貨建売上債権 (3) ヘッジ方針 当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクに晒されております。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は0百万円増加し、税引前当期純損失は3百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	※ 1	(百万円) 15,673
2. このうち、関係会社に対する主な資産・負債	※ 2	(百万円)
	リース投資資産 (流動資産)	1,394
	未収入金	9,724
	長期貸付金	6,741
	リース投資資産 (固定資産)	3,926
	買掛金	4,280
	長期借入金	3,741
3. 偶発債務	金融機関からの借入金に対する債務保証	(百万円)
	マレーシア富士電機社	11,745

(損益計算書関係)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
1. 関係会社との取引	※ 1	(百万円) 関係会社からの仕入高 24,167 関係会社からの受取利息 135						
2. 販売費及び一般管理費	※ 2 主なもの	(百万円) 研究開発費 4,475 運送費及び保管費 330 製品修理サービス費 291 技術供与料 △1,306 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。						
3. 固定資産売却益	※ 3	機械及び装置の売却益であります。						
4. 減損損失	※ 4	当社は、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><td>用途</td><td>場所及び件数</td><td>種類及び金額 (百万円)</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>山梨県南アルプス市 1 件</td><td>リース資産ほか 1,260</td></tr></table> 遊休資産については今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,260百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、リース設備1,147百万円、その他113百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産については、正味売却可能価額を零として評価しております。	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	山梨県南アルプス市 1 件	リース資産ほか 1,260
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)						
遊休資産	山梨県南アルプス市 1 件	リース資産ほか 1,260						
5. 研究開発費の総額	※ 5	(百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,554						
6. たな卸資産の帳簿価格の切下げ	※ 6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（△は益）が売上原価に含まれております。 (百万円) 1,040						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,000,001	—	—	1,000,001

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金 額との関係	※1 (百万円) 現金及び預金勘定 23 預入期間が3か月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 23

(リース取引関係)

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																				
所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 機械及び装置であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																				
	2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10,016</td><td>8,763</td><td>200</td><td>1,052</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>1</td><td>－</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,017</td><td>8,764</td><td>200</td><td>1,052</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10,016	8,763	200	1,052	ソフトウェア	1	1	－	0	合計	10,017	8,764	200	1,052
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
	機械及び装置	10,016	8,763	200	1,052																
	ソフトウェア	1	1	－	0																
	合計	10,017	8,764	200	1,052																
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																				
(百万円)																					
1 年内 1 年超 合計	1,230 290 1,521																				
(百万円)																					
リース資産減損勘定の残高	200																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																					
(百万円)																					
1) 支払リース料 2) リース資産減損勘定の取崩額 3) 減価償却費相当額 4) 支払利息相当額 5) 減損損失	5,430 294 4,862 98 114																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					

(金融商品関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及び兄弟会社からの借入等によっております。運転資金は主として短期借入金により調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際的に事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務をネットした残高について、所定の範囲で先物為替予約取引を利用してヘッジしております。関係会社等に対する未収入金及びリース投資資産を有しており、また、関係会社等に対して長期貸付を行っております。投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年半であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、このデリバティブ取引は、ヘッジ会計に関するヘッジ手段として、対応するヘッジ対象に係るリスクを回避するために当社の運用ルールに基づいて行われており、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権についての顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従って、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。関係会社等に対する未収入金、リース投資資産及び長期貸付金についても、与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社は信頼し得る金融機関と取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために、原則として先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引は、当社の運用ルールに基づき、各部門の申請により財務経理部門が契約の締結を行っております。また、財務経理部門は経営陣並びに各部門へ毎月報告を行い、厳格にリスク管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次または適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価 (*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23	23	—
(2) 売掛金	7,768	7,768	—
(3) 未収入金	10,793	10,793	—
(4) 長期貸付金	6,742	6,818	76
(5) リース投資資産	5,321	5,334	13
(6) 買掛金	(7,721)	(7,721)	—
(7) リース債務	(9,422)	(9,481)	△59
(8) 短期借入金	(8,143)	(8,143)	—
(9) 長期借入金	(24,227)	(24,699)	△472

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、流動資産、固定資産を合計して一括で表記しております。

(6) 買掛金、(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、流動負債、固定負債を合計して一括で表記しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 投資有価証券及び関係会社株式（貸借対照表計上額16,888百万円）は、全て非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23	—	—	—
売掛金	7,768	—	—	—
未収入金	10,793	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	6,741	—	—
リース投資資産	1,394	3,926	—	—
合計	19,978	10,668	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額16,878百万円)及びその他有価証券(貸借対照表計上額10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,075	—	(注2)
合計			1,075	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△3,393
ロ. 年金資産 (百万円)	3,567
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	173
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	822
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	156
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	1,151
ト. 前払年金費用 (百万円)	1,151
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	—

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	170
ロ. 利息費用 (百万円)	101
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△80
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	88
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	12
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	292
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	31
計 (ヘ+ト) (百万円)	324

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を60百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

項目	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	9,492
	退職給付引当金	753
	減価償却の償却超過額	563
	繰越外国税額控除	430
	たな卸資産評価損	343
	固定資産減損	264
	未払従業員賞与	131
	その他	131
	繰延税金資産小計	12,108
	評価性引当額	△9,823
	繰延税金資産合計	2,284
	(繰延税金負債)	
	退職給付信託設定益	△865
	その他	△0
	繰延税金負債合計	△865
	繰延税金資産（負債）の純額	1,419
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
当社はディスク媒体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。	

(関連当事者情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機ホールディングス㈱	川崎市川崎区	47,586	純粋持株会社	被所有 直接100％	連結法人税 資金の借入 役員の兼任	連結法人税	7,842	未収入金	7,842
							資金の借入 (注1)	3,741	長期借入金	3,741

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機ホールディングス㈱に対する借入金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 富士電機ホールディングス㈱は、平成23年4月1日付で富士電機システムズ㈱を吸収合併し、富士電機㈱に商号変更しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	マレーシア富士電機社	マレーシア	US \$ 152,913千	製造業	所有 直接100％	製品の購入 役員の派遣 製造設備のリース 資金の貸付	ディスク媒体製品の購入（注1）	23,809	買掛金	4,280
							債務保証（注2）	11,745	－	－
							リース取引（注3）	99	リース投資資産	5,321
							資金の貸付（注4）	－	長期貸付金	6,741
							利息の受取	135	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) マレーシア富士電機社との価格については、当社製品の価格及びマレーシア富士電機社より提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注2) マレーシア富士電機社への債務保証は、同社の借入金に対する保証であります。

(注3) マレーシア富士電機社とのリース取引は、製造設備の貸与であります。

(注4) マレーシア富士電機社に対する貸付金金利は、市場金利を勘案して決定されております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	富士電機フィアス㈱	東京都品川区	1,000	金融サービス業	なし	資金運用 資金の借入	ファクタリング	3,189	買掛金	646
							資金の借入（注1）	634	借入金	28,628
						製造設備のリース	借入利息	484	未払費用	210
							リース取引高 支払リース料	1,223 8,422	リース債務	9,422
									－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 富士電機フィアス㈱に対する借入金金利は、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

(1) 会社名 富士電機株式会社（旧会社名 富士電機ホールディングス株式会社）

(2) 上場している金融商品取引所

- ① 東京証券取引所
- ② 大阪証券取引所
- ③ 名古屋証券取引所
- ④ 福岡証券取引所

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	13,588.69
1株当たり当期純損失(△)(円)	△5,282.04
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△5,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△5,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,000

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社の親会社である富士電機㈱と合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、平成23年7月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社は、平成22年11月より、営業、開発、生産の機能を平成23年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しております。今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、平成23年6月末までに全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社及び富士電機㈱に移管することとしたことから、同年7月1日付で富士電機㈱と合併することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

富士電機㈱を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機㈱

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,928	11	—	10,939	7,201	397	3,738
構築物	1,154	—	—	1,154	956	31	197
機械及び装置	5,768	22	—	5,791	5,443	184	347
工具、器具及び備品	228	—	—	228	204	10	23
土地	2,564	—	—	2,564	—	—	2,564
リース資産	5,134	984	1,045 (1,033)	5,073	2,197	935	2,875
建設仮勘定	1,246	29	1,275 (9)	0	—	—	0
有形固定資産計	27,025	1,046	2,320 (1,042)	25,751	16,003	1,560	9,747
無形固定資産							
ソフトウェア	1	—	—	1	1	0	0
リース資産	16	—	—	16	8	3	8
その他	7	—	—	7	4	0	2
無形固定資産計	26	—	—	26	14	3	11
長期前払費用	261	5	212 (103)	53	46	15	7

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,509	8,143	0.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,432	2,682	2.37	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,672	24,227	1.96	平成24年4月～ 平成24年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,399	6,739	2.31	平成24年4月～ 平成28年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	43,013	41,792	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,227	—	—	—
リース債務	2,745	2,445	1,434	113

資産除去債務明細表

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会議決権基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のウェブサイト (http://www.fujielectric.co.jp) に掲載します。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第135期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第136期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(第136期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(第136期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月26日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成23年11月15日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成23年12月26日関東財務局長に提出。

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

平成24年3月22日関東財務局長に提出。

平成24年4月12日関東財務局長に提出。

平成24年4月26日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種本 勇 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那須 伸裕 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 正広 印
--------------------	-------	---------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 伸裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機システムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機システムズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で富士電機株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種本 勇 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	那須 伸裕 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 正広 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機デバイステクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機デバイステクノロジー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月1日付で富士電機株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。